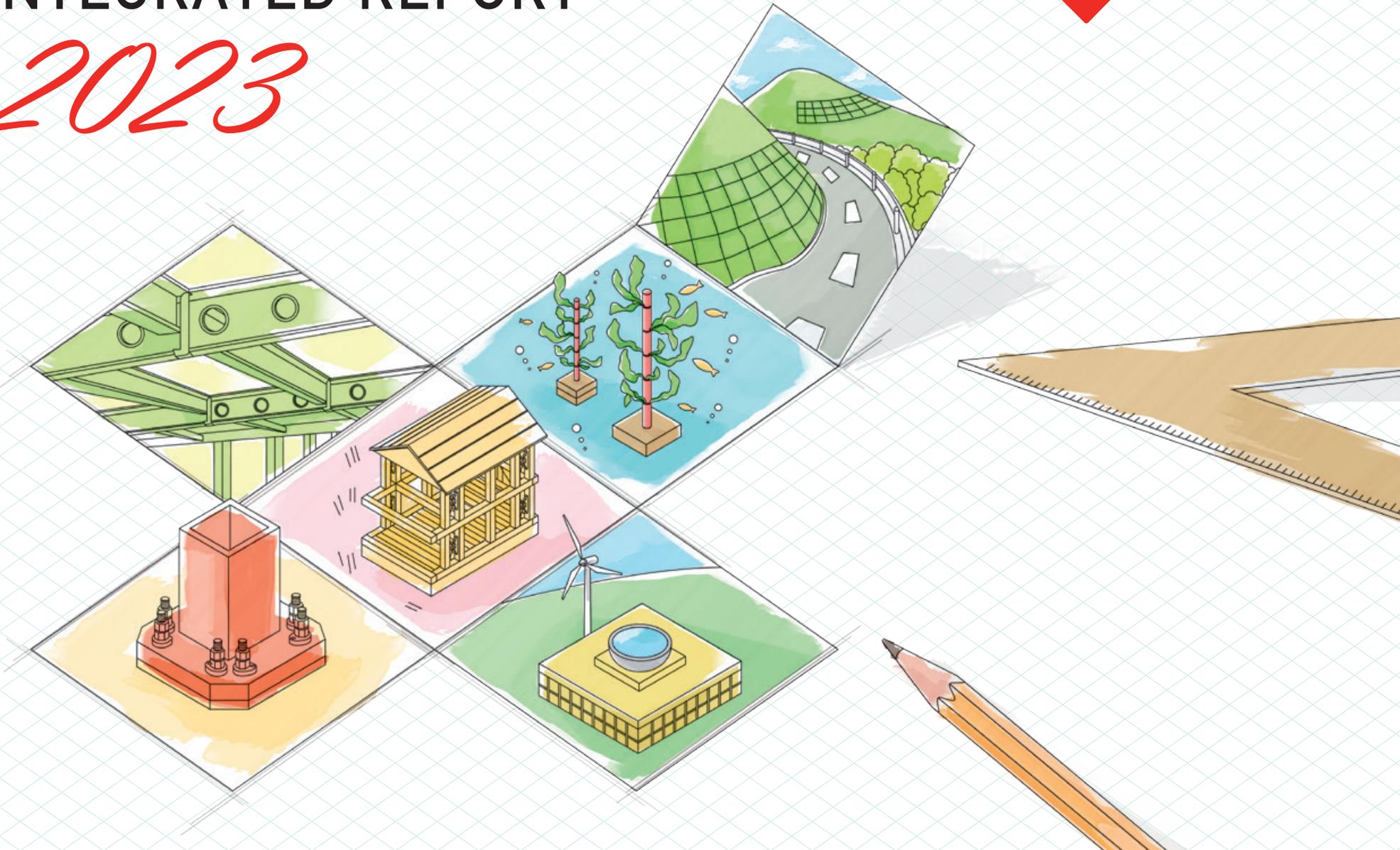


OKABE INTEGRATED REPORT

2023





経営理念

安全・安心の提供を通じて 社会に貢献する

社是

- ◆ あらゆる職場が開拓精神を旨とし、創意工夫革新に努力すること
- ◆ サービス精神を旨とし、社会に奉仕し社運の発展に努力すること
- ◆ 人材の育成に努力し、企業の永遠の発展を期すること
- ◆ 社員にとってその一生を託して、悔いることのない職場たること

ビジョン

- ◆ 「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、総合的なソリューション提供により、地球規模の課題の解決に貢献するグローバルメーカーを目指します。
- ◆ SDGsが提起する17の目標のうち「住み続けられるまちづくりを」等に重点的に取り組んでまいります。特に、災害が多発している我が国において防災・減災に全社一丸となって取り組みます。



- ◆ 当社の事業活動を通じて、ワクワク感が社内外に広がり、人とのつながりを広げていく会社として、「人」とのつながりがすべての基盤であることを再認識し、株主、社員、顧客や地域住民等のステークホルダーとの絆を築いてまいります。

Contents



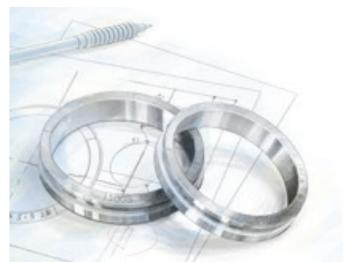
01 岡部の価値創造

- 04 トップメッセージ
- 09 価値創造の歩み
- 11 価値創造プロセス
- 12 6つの資本
- 13 財務戦略



02 サステナビリティ経営

- 16 サステナビリティ経営／マテリアリティ
- 18 地震、豪雨などの災害の甚大化／建設事業の環境変化／人口減、高齢化社会
- 19 人とのつながり・人的資本経営
- 22 気候変動、地球温暖化／環境保全、脱炭素、資源循環の実現
- 25 海洋資源の維持



03 事業戦略

- 28 中期経営計画
NEXT100-PHASE2.1
- 31 新たな中期経営計画とPBR 1倍割れ対策の方向性について
- 32 事業別サマリー
- 33 建設関連製品事業
- 35 自動車関連製品事業／多角化事業



04 ガバナンス

- 38 取締役一覧
- 39 取締役会の構成
- 40 コーポレート・ガバナンス体制
- 42 役員報酬
- 43 リスク管理
- 45 コンプライアンス



05 Corporate Data

- 47 11カ年データ
- 49 財務ハイライト
- 50 非財務ハイライト
- 51 サステナビリティ基本方針及び各種方針の策定
- 53 会社概要・ネットワーク
- 54 株式情報

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、当社の持続的成長と企業価値の向上についてご報告することを目的として発行いたしました。主要ガイドラインに基づき、読者の皆様が特に必要とされる基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などを抽出して掲載しています。

対象範囲

岡部株式会社を中心に一部グループ会社を含みます。

参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会（IIRC）：国際統合報告フレームワーク
- 経済産業省：価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

発行時期

報告書発行：2023年9月

対象期間：2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）、一部2023年12月期も対象



01 岡部の価値創造

04 トップメッセージ

09 価値創造の歩み

11 価値創造プロセス

12 6つの資本

13 財務戦略

Top Message



**人的資本と技術開発力を
成長と差別化の源泉とし、
企業価値のさらなる向上を通して
持続可能な社会の実現に貢献します。**

2022年12月期は増収増益となり、中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の目標達成に大きく弾みをつける年度となりました。当社グループはこれからも、卓越した技術力と強固な人的資本を競争力の源泉として、企業価値のさらなる拡大を追求し、経済・産業の発展と持続可能な社会の構築に寄与してまいります。

代表取締役社長執行役員

河瀬 博英

Top Message

「中期経営計画を前倒しで達成、好調なスタートを切りました」

2022年12月期は 過去最高の売上高に

2022年12月期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の沈静化を背景に経済活動が正常化しつつあるものの、ウクライナ紛争に伴う地政学的リスクの高まりや世界的な金融引き締めが景気下振れのリスク要因になるなど、予測が難しい状況で推移しました。

こうしたなか当社グループは、中期経営計画「NEXT 100-PHASE2.1」のもと、持続可能な成長と企業価値の向上に向けた戦略・施策に経営資源を集中しました。原材料価格の高騰に対処するため、適切な価格政策を実行するとともに、国内及び米国で建設現場の安全と省力化に貢献する製品群の積極的な提案営業に取り組みました。また、円滑な業務運営に不可欠な社内コミュニケーションの深化と戦略・ビジョンの共有に加え、営業部門を中心にお客様との関係強化に力を注ぎました。

この結果、当期の連結業績は増収増益となり、過去最高のグループ売上高を計上いたしました。当社のこれまでの取り組みや施策が好業績として結実した意義ある年度であったと振り返っています。

信頼の<okabe>ブランドで、 社会課題の解決に貢献

1917年の創業以来、当社グループは建築資材を中心に高品質の製品を提供し、着実な成長を実現してきました。卓越した技術力と信頼の<okabe>ブランドを基軸に、安全・安心の提供を通じて社会に貢献すること、それが現在も変わらぬ当社グループの企業理念です。

建設業を取り巻く環境はいま歴史的な変化に直面しています。労働人口の減少に伴う人材難・採用難が業界の共通命題として顕在化する一方、高度成長期に建設された各種インフラの更新が喫緊の取り組み課題として浮上してきました。また地震・豪雨等の激甚災害が多発するなか、安全・安心な社会の形成が強く求められるようになっています。



Top Message

当社グループは今後も、地震国である日本で培った建物を地震から守るための技術や省力化に貢献する技術をもって、世界の各地域の人々の安心・安全に貢献できるという信念のもと、各地域の特色、需要に応じた新たなビジネスモデルあるいは製品の開発、耐震・免震や省力化に寄与する新製品の提案、インフラ更新への対応など、幅広い取り組みを推進してまいります。

グループとして取り組む 8つのマテリアリティ

当社グループは2023年、検討すべき社会課題をリストアップし、それらを社会における影響度、当社における重要度という2つの観点から整理し、優先的に取り組んでいく重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

マテリアリティとして特定した、①地震、豪雨等の災害の甚大化 ②建設事業の環境変化 ③人口減、高齢化社会 ④人とのつながり・人的資本経営 ⑤気候変動、地球温暖化 ⑥環境保全、脱炭素、資源循環の実現 ⑦海洋資源の維持 ⑧ガバナンスの強化の8テーマに経営資源を積極投入することにより、安全・安心で豊かな社会の実現を目指していきます。

当社グループの多彩な製品群はいずれも、耐震・免震・防災や現場作業の安全性確保・省力化に役立つものであり、マテリアリティの①から③の解決に寄与するものです。代表的な製品・工法としてベースパック、OSリング、フリーフレームがあります。技術開発により社会に新たな付加価値を提供するとともに雇用も生み出していき、社会とともに持続的な成長を遂げていきたいと考えています。

マテリアリティ④の「人とのつながり・人的資本経営」については、コロナ感染症拡大という未曾有の危機に直面して、人間社会においてますます「人とのつながり」が大事であることが認識されたものと思います。私たちは、株主様、お取引先様、社員の皆様、地域社会の皆様とのつながりがあって創業100周年を迎えることができたものと思っています。昨今では、社員とのつながり、という観点では、事業所訪問などを積極的に行い、社員と直接のコミュニケーションを図っています。一方で、オンラインではSlackの導入や、社員のエンゲージメント調査等も始め、風通しの良い職場環境づくりと、社員一人ひとりが、いきいきと力を最大限に発揮できるよう取り組んでいます。また、「新事業アイデア



Top Message

OKABEグループのマテリアリティ 「人々そして社会の安全・安心」

- ① 地震、豪雨等の災害の甚大化
- ② 建設事業の環境変化
- ③ 人口減、高齢化社会
- ④ 人とのつながり・人的資本経営
- ⑤ 気候変動、地球温暖化
- ⑥ 環境保全、脱炭素、資源循環の実現
- ⑦ 海洋資源の維持
- ⑧ ガバナンスの強化

詳細は P.17 をご覧ください

中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」

3つの柱となる施策

- ① SDGs経営
- ② DX活用
- ③ グローバル展開加速

詳細は P.28 をご覧ください

ビジョンの実現へ

提案制度：Okabe Star Incubation Program] といった、ボトムアップ型の制度により、社員の潜在的な力をいかに発揮してもらう仕組みを導入しています。さらに女性の活躍支援等のダイバーシティの推進に注力し、公正で活力ある組織風土の醸成を図っています。

環境と社会への貢献も当社の経営における最重要課題であり、これらはマテリアリティの⑤と⑥が該当します。生産プロセスにおける環境負荷の低減やリサイクル推進などの幅広い取り組みを通じて、カーボンニュートラルの達成と持続可能な社会の形成をリードしていきます。なかでも気候変動への対応に関しては、2023年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく情報開示を行ったほか、パリ協定に適合する温室効果ガスの削減目標(SBT)の早期の認定取得を目指しています。

〔⑦海洋資源の維持〕に関しては、国内トップシェアを誇る浮魚礁事業のさらなる盤石化に取り組むとともに、国内最大規模の藻類研究所を拠点に海藻の用途開発と磯焼け対策の立案・遂行に注力しています。これは、ブルーカーボンの拡大に貢献できる事業であり、我が国の脱炭素に貢献していきたいと考えております。

〔⑧ガバナンスの強化〕については、風通しが良く自由闊達な社風ということもあって、取締役会でも社外取締役の方々から積極的な意見をいただいています。企業価値を向上し、社会的責任を果たすためにもコーポレート・ガバナンス体制の確立が重要であると認識し、さらなる体制の強化に取り組んでいきます。

成長と差別化の源泉は、 卓越した技術開発力

当社グループの成長性の源泉は高度な技術開発力です。100年を超える歴史の節目ごとに、お客様の潜在ニーズに応える革新的な技術・製品を世に送り出してきました。また当社の主力事業である建設関連製品では、現場の安全と建物の安全性に貢献することで、建設現場で働いている方々や建物を使う方々の安全に貢献してきたものと自負しております。

当社グループはこの先も、社内に蓄積した豊富な技術と知見を駆使しつつ、独創的な製品・サービスの創出に邁進していく方針です。特に建築物を根幹から守る構造材の領域や、インフラの補修・改修の領域に研究開発投資を集中し、次なる収益源の獲得と安全・安心な社会への貢献を両立させていきます。また脱炭素推進室から名称変更したサステナビリティ推進室を中心に、地球環境と調和した次世代ビジネスモデルの確立に努めていく計画です。

中期経営計画の 3つの柱となる施策

当社グループは現在、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の着実な進捗にグループの総力を結集しています。本中計では、①SDGs経営 ②DX活用 ③グローバル展開加速を「3つの柱となる施策」に決めました。



「今後100年も選ばれるメーカーとなるべく、岡部の価値を発信していきます」

SDGs経営については、先述の7つのマテリアリティに関連した取り組みを進めており、建設現場のゼロエミッションに注力するとともに、CO₂を吸収する魚礁・藻場礁の普及などを進めています。DXにおいては、デジタル技術を活用した業務の効率化やサプライチェーンの最適化に注力し、グローバル展開に関しては、米国における生産機能の獲得・強化と、インドネシアなど東南アジアでの事業基盤拡充に取り組んでいます。特に米国においては、インフラ投資に伴う建築資材の需要増やメイドインアメリカの要請、中国依存からの脱却など、同国市場の最新動向を踏まえつつ、需要拡大に即応する機動的な生産体制の構築を進めています。

株主様への利益還元については、配当性向30%を目安とした安定的な配当を継続する一方、機動的に株主価値の最大化を図っていきます。

これからの100年 さらなる成長のために

当社には100年を超える歴史と伝統があり、私はそれを引き継ぐ形で2021年に社長として就任しました。これからの100年を見据えて、今までの経験にとらわれず、変化に柔軟に対応できる会社になっていかな

ければいけないと考えていますし、当社の価値を広くアピールしていく必要があると感じています。一方で、建設業界における当社のユニークなポジションが株式市場参加者に十分に訴求できているとは言えず、PBRも依然として低水準に留まっています。今後は、経営理念と事業戦略を広く社会に発信し、当社グループの持続的成長力に対する理解と共感をより一層、喚起していく必要があると感じています。また、資産収益性等の財務指標の改善に向けた計画も開示し、実行していく必要があると認識しております。少子高齢化による人口減少や世界的なインフレ、金融引き締めに伴う景気減速懸念など、事業環境は今後も先行き不透明な状況で推移するでしょう。サステナビリティに対する貢献も、あらゆる企業が担うべき経営テーマとなりつつあります。

こうした情勢のもと、当社グループは中期経営計画の3つの柱を確実に実践しながら、さらなる成長を追求していきます。そして、外部環境に左右されにくい収益構造と時代のニーズに応える製品群を強みに、経済・産業と人々の暮らしに新たな価値を提供し、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様には引き続き当社グループに対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造の歩み

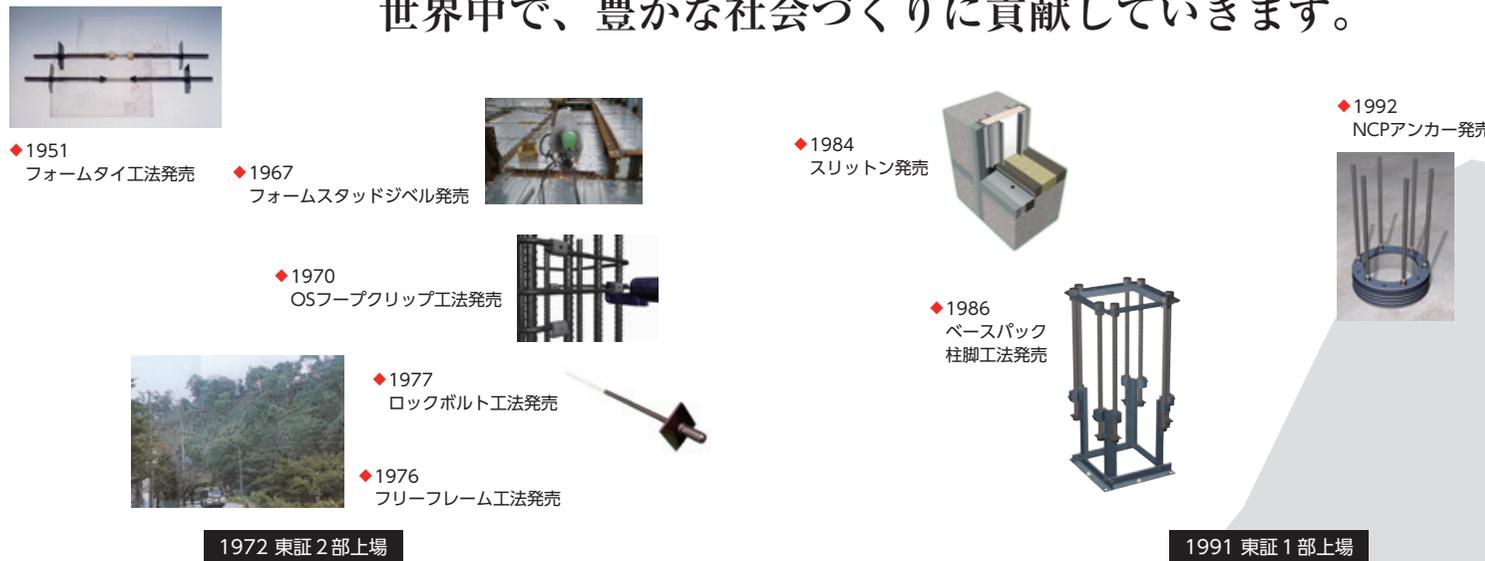
創業～1993年

創業以来100年以上にわたり培ってきた技術力を活かし、世界中で、豊かな社会づくりに貢献していきます。

技術・製品



1917年4月、現在の本社がある押上の地で創業



1972 東証2部上場

1991 東証1部上場

1917 創業

1980

1985

1990

経営・組織



■1917 創業者岡部蜜之助により、岡部鉄工所を開所



※背景のグラフは売上高の推移を表します。
なお、創業から1978年までの期間はイメージとなっております。

創業～1950年

起業家精神と戦後の復興への貢献

1917年にボルトやナット等の金物の製造・販売を行う個人商店として創業し、会社の基盤強化のため、1944年に岡部鉄工㈱として発足。戦後は建築用金具等の生産・販売に従事し、国土の再建に貢献しました。

1951年～1973年

画期的な工法による急拡大

1951年、従来の番線工法と異なる画期的な緊結工法である「フォームタイ工法」を開発、需要拡大を受けて業績は右肩上がりに急上昇しました。また、新工場建設等により自動化・省力化を推し進めました。

1974年～1981年

逆境における大型新製品開発

オイルショック（1973）を契機とする不況とともに、当社の業績も低迷。難局を打開するため新製品開発に注力し、「フリーフレーム工法」、「ベースパック柱脚工法」などのヒット製品を生み出しました。

1982年～1993年

持株会社体制の導入と多角化による事業拡大

1982年以降、当社は経営の効率化を目指した分社制度の導入や、経営多角化などの大胆な改革を断行。低成長時代を乗り切り、1991年には念願の東証1部上場を実現しました。

価値創造の歩み

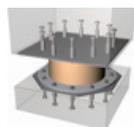
1994年～現在

技術・製品

◆1997 C・Sジョイント工法発売



◆1998 オクトベース発売



◆2007 OSリング発売



◆2008 OKABE免震システム発売



◆2010 ラックジョイントシステム発売



◆2011 C・C&アンカー発売



◆2014 ベースパック Vシリーズ発売



◆2016 ニューセパブリップ発売



◆2014 プレスターZ発売



◆2017 ベルキャップF発売



◆2015 クラウンパイルアンカー発売



◆2019 プレスターX発売



◆2018 ピタットベース発売



◆2022 プレスターH.Gtype-木造用制振工法-発売



◆2023 ツイストダンパーS造用制振工法発売



◆2022 Pコンリサイクル開始



◆2021 BRパイルラクウェル発売



◆2021 ユカドン発売



◆2020 ジオメトリーパネル発売



◆2021 BRシアコネ発売



1995

2000

2005

2010

2015

2020

経営・組織

- ◆1997～2010 中国ゴルフ事業
- ◆2001 分社を統合 持株会社と3事業会社体制へ
- ◆2002 OCM, Inc.設立 (アメリカ・シカゴ)
- ◆2000 岡部海洋エンジニアリング(株)設立

- ◆2005 持株会社により 事業会社を吸収合併 (One Okabe)
- ◆2005 ウォーター・グレムリン・カンパニー全株取得 (アメリカ・ミネアポリス)
- ◆2007 ウォーター・グレムリン・アクワイア・カンパニー全株取得 (イタリア)
- ◆2008 岡部(上海)商貿有限公司(OCL)設立 (中国・上海)
- ◆2008 漁礁事業開始
- ◆2010 中国ゴルフ事業の譲渡
- ◆2012 応用藻類学研究所 設立
- ◆2013 新本社ビル竣工
- ◆2013～2019 ウォーター・グレムリン・カンパニー中国工場設立 (中国 浙江省)



- ◆2016 茨城工場竣工
- ◆2016 ホテル事業の譲渡
- ◆2016～2022 化粧品事業
- ◆2017 (株)富士ボルト・(株)富士機材及びPT.フジボルト インドネシアの株式取得
- ◆2018 総合実験センター開設
- ◆2018 シカゴ新物流拠点 開設 (OCM社)
- ◆2019 (株)河原 全株取得
- ◆2021 (株)富士機材を吸収合併
- ◆2021 キャラクター「オカベアー」誕生
- ◆2021 中期経営計画 [NEXT100-PHASE2.1] を策定
- ◆2021 Vimco, Inc.の建材製品製造事業を事業譲受 (アメリカ・ペンシルベニア)
- ◆2021 OCM Manufacturing LLC設立 (アメリカ・ペンシルベニア)
- ◆2022 PT. Okabe Hardware Indonesia 設立 (インドネシア・ジャカルタ)

1994年～2005年

分社統合とグローバル展開加速

平成不況のなか「技術立社」志向へ大きく方向転換し、中核事業の分社を持株会社へ一体化する大改革を行いました。2005年に創業88周年を迎え、「Plan-V-2007（中期3ヶ年計画）」を指針として新たなスタートを切りました。

2006年～2017年

次の100年を見据えた選択と集中

リーマンショック後の業績急回復と、中期経営目標の前倒し達成による経常利益過去最高益（2014年）。事業ポートフォリオの見直しからホテル事業等を売却。2017年には創業100周年を迎え、次の100年を見据えた選択と集中へ。

2018年～現在

サステナブル経営の推進

SDGs経営を中期経営計画に織り込み、社会とともに持続可能な成長を目指す経営を進めています。北米建設関連製品事業の拡大と企業買収を行いました。

価値創造プロセス

企業価値と社会価値を共に高めながら持続的な社会と事業成長を目指します

- 重要課題 (マテリアリティ)**
- 地震、豪雨等の災害の甚大化
 - 建設事業の環境変化
 - 人口減、高齢化社会
 - 人とのつながり・人的資本経営
 - 気候変動、地球温暖化
 - 環境保全、脱炭素、資源循環の実現
 - 海洋資源の維持
 - ガバナンスの強化



経営理念
**安全・安心の提供を通じて
 社会に貢献する**



創造する価値

社会価値

- 豊かで安全な社会
- 災害予防による安心
- 建設作業員の労働改善
- 省力化による産業の効率化
- 環境保全
- CO₂の削減
- 海洋資源の保護
- 就業環境の改善
- 多様性への対応
- 女性の活躍推進

企業価値 (財務的価値)

連結売上高	76,854百万円
連結営業利益	5,271百万円
EBITDA	7,779百万円
ROE	6.0%
配当性向	29.5%
時価総額	34,256百万円

目指す将来像

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

安全・安心な
 建物とインフラがある
 持続可能な社会

総合的なソリューションにより、
 人とのつながりと価値を
 創造するグローバルメーカー

6つの資本



財務資本

財務基盤は、持続的成長のベースです。「株主還元」「財務健全性」「成長投資」のバランスを図りながら、企業価値向上に取り組んでまいります。

主要なKPI	2022年度実績	2024年度目標
配当性向	29.5%	30.0%
PBR	0.5倍	—
ROE	6.0%	—
ROIC	6.0%	—
売上高営業利益率	6.9%	—
自己資本比率	64.6%	—



社会・関係資本

人とのつながりを大事にするというビジョンを掲げて、ステークホルダーと積極的に対話を行い、期待や要請を把握し信頼関係を構築してまいります。サステナブルなサプライチェーン構築、地域社会貢献、ブランド価値向上等に努めております。

主要なKPI	2022年度実績	2024年度目標
企業認知度	18.9%	30.0%
社会・地域貢献活動への投資額	15百万円	16百万円



人的資本

人材は、価値創造を支える重要な経営資源です。多様な人材が多様な働き方ができる職場環境を整備し、一人ひとりが高いエンゲージメントをもち、いきいきと、創造性を発揮できるように取り組んでおります。

主要なKPI	2022年度実績	2024年度目標
ワクワク推進表彰の推奨数	14件	25件
従業員エンゲージメント指標	—	70ポイント
総研修費用	37百万円	42百万円
従業員数	1,160人	—
女性従業員（総合職）の数	145名	150名以上



知的資本

建物の耐震性向上や、土砂災害の防止等により、防災・減災需要に応える、あるいは、建設現場の安全性向上及び省力化を実現するための技術開発活動により、知的財産等が蓄積されています。また、それらは創造性の基盤である人的資本と密接に関連しております。

主要なKPI	2022年度実績	2024年度目標
研究開発費	668百万円	—
新製品発売数	10件	10件
製品開発を実施する人数	28名	28名
特許取得数	特許10件/意匠0件/商標3件	30件
論文報告数 (学会等での発表数)	6 (5) 件	10件



製造資本

「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念をグローバルに実践するメーカーとして、地域ごとのニーズや社会課題にソリューションを提供してまいります。

主要なKPI	2022年度実績	2024年度目標
生産関連保有資格数	75個	80個
設備投資額（生産関係）	59百万円	—
小集団活動及び改善提案の件数	298件	315件



自然資本

気候変動の解決、循環型社会の実現、生物多様性の保全に向けて、GHG削減、サーキュラーエコノミー推進により、環境インパクトの削減に取り組めます。

主要なKPI	2022年度実績	2024年度目標
藻場礁により吸収するCO ₂ 量	7.9t-CO ₂ e	10.0t-CO ₂ e
総エネルギー使用量	39,499GJ	35,000GJ
Pコンリサイクル量	21万個	150万個
企業活動におけるCO ₂ 排出量 (Scope 1 + 2) 合計	19,941t-CO ₂ e	2030年までに50%削減 (2022年比)
企業活動におけるCO ₂ 排出量 (Scope 3)	467,107t-CO ₂ e	2030年までに25%削減 (2022年比)

財務戦略

財務戦略の実行と成果の積み上げにより 継続的に企業価値を創造する力をより確実なものに

資本コスト経営

株価水準はPBR 1倍割れが続いており、企業価値を毀損している状態と評価されていることは大きな課題と認識しております。この課題に取り組むために資本コストを十分に意識した経営を行ってまいります。詳細な計画については、2024年2月までに策定して発表する予定であります。

・ROEと株主資本コスト

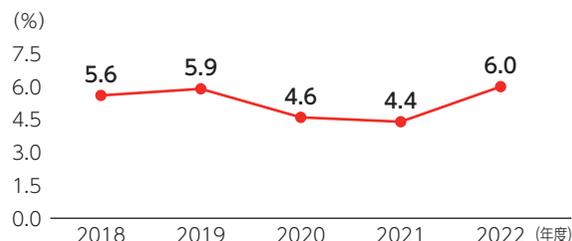
当社の現在のROE水準は、市場の求める株主資本コストを下回っていると認識しております。特に2019年以降、自動車関連製品事業の収益性が悪化し、当期純利益率が低下していることが主な要因と認識しております。今後、持続的な利益成長とバランスシートの効率化により、株主資本コストを上回るROEの実現を目指してまいります。具体的な目標水準として、ROEは8%以上を目指してまいります。

・事業ポートフォリオの最適化

収益性と成長性の二軸で、事業ポートフォリオの方向性を決定します。収益性は事業別の資産収益性(ROIC)、資本コストはWACCを採用。

中長期的にROICがWACCを上回るリターンを継続できる事業に注力してまいります。

■ROE（自己資本当期純利益率）



・成長戦略と実行によるPERの改善

PERは、業界平均や市場平均と比べても、十分でない水準と認識しております。これは、主要事業である国内建設関連製品事業の長期成長戦略が描けていないことが主な要因と認識しており、今後、具体的な成長戦略を示し、実行してまいります。一方で、米国の建設関連製品事業は、大きく成長しており、今後も、長期的に期待される同国のインフラ整備需要等を取り込んでまいります。

・ESG／サステナビリティ開示関連の充実

社会とともに持続的に成長する企業であることを示すため、サステナビリティ開示関連の充実、及びガバナンス体制の強化などにより、株主資本コストの抑制も図ってまいります。

資源配分

以上のPBR改善策を踏まえながら、成長投資、株主還元、及び資本効率と財務健全性の最適バランスを図ってまいります。

成長投資

設備投資

重点分野に優先的に設備投資を行い、事業別ROICの向上とサステナブルな事業運営を目指します。

M&A投資

主な対象領域は建設関連製品事業及びその周辺領域として、そのなかでシナジーが描ける企業をターゲットとします。

R&D投資

建設関連製品事業においては、耐震工法、省力化工法などの開発を行い、マテリアリティ（社会の重要課題）に取り組めます。また、海洋事業において、二酸化炭素削減に貢献する藻場礁等の開発やブルーカーボン事業の開発に取り組めます。

人的資本投資

人材は将来の成長の源であり、研修費用等の人件費は、将来への投資と位置付けて積極的に投資しております。

財務戦略

株主還元

①配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向30%以上を目安として、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当及び期末配当の決定機関は取締役会であります。

②自己株式取得の方針

当社は、株価の水準と機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断して、適宜、自己株式の取得を実行してまいります。前述のように、配当性向30%以上目安とする方針でありましたが、安定的な配当と資本効率の改善を実現するため、配当性向に代わりDOEを目安とすることを検討しております。また、機動的な自己株式取得は従来通り適宜行う方針です。

資本効率と財務健全性

現在、自己資本比率は約65%となっておりますが、成長投資と財務健全性とのバランスを見ながら段階的に引き上げてまいります。また、以下の施策等も併せて実行することで、資本効率の改善に努めてまいります。

- ・キャッシュポジションの見直し
- ・株主還元の見直し
- ・政策保有株式の段階的削減
- ・運転資本回転率の改善

株主還元の見直し

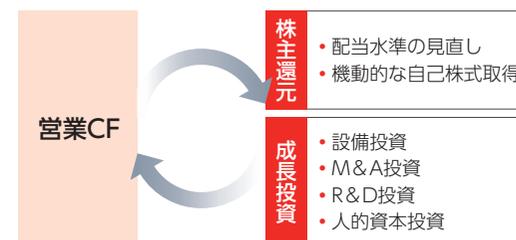
配当水準の見直しや機動的な自己株式取得

政策保有株式の段階的な削減

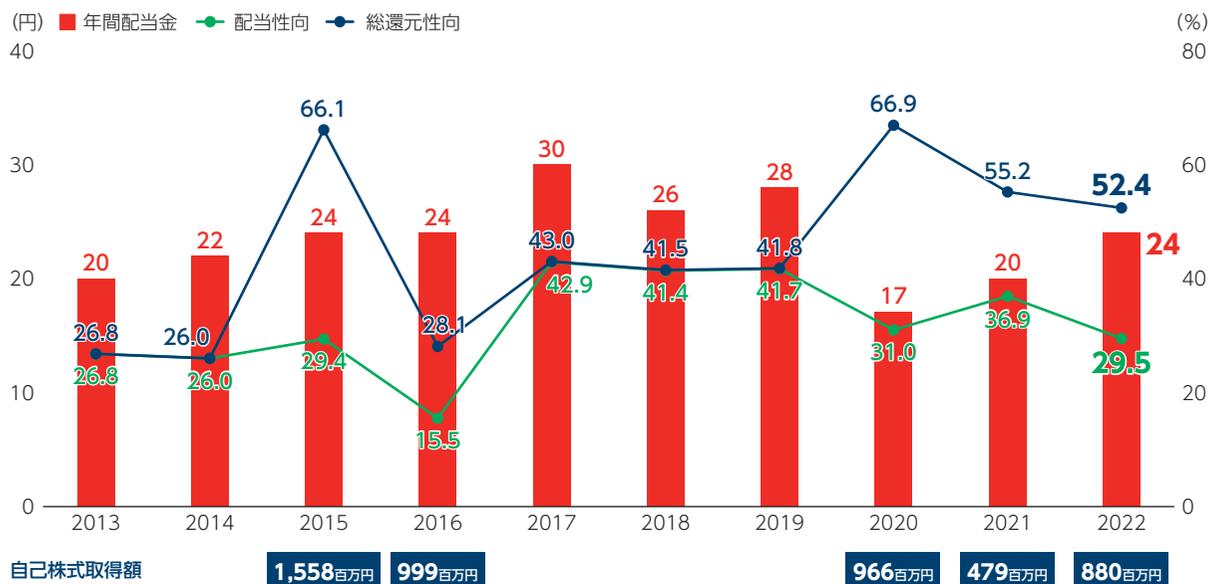
売却により得たキャッシュは、成長投資あるいは自己株式取得に充当する予定です。

CCCの改善

在庫圧縮等によりCCCの改善を図ります。これにより創出したキャッシュは、成長投資あるいは自己株式取得に充当する予定です。



キャッシュフローの適切な配分（成長投資・株主還元・内部留保）により、資本コストを意識して持続的な企業価値の向上を目指す。



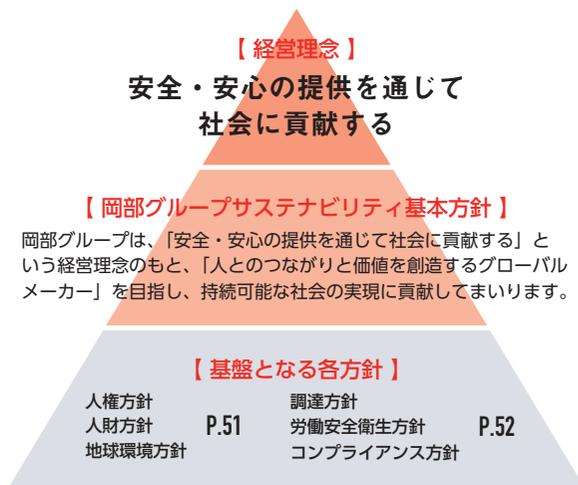
02 サステナビリティ経営

- 16 サステナビリティ経営／マテリアリティ
- 18 地震、豪雨などの災害の甚大化／建設事業
の環境変化／人口減、高齢化社会
- 19 人とのつながり・人的資本経営
- 22 気候変動、地球温暖化／環境保全、
脱炭素、資源循環の実現
- 25 海洋資源の維持



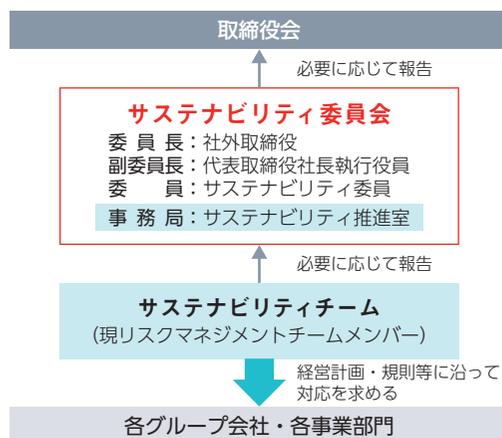
サステナビリティ経営／マテリアリティ

サステナビリティ基本方針のもと各種関連方針により、マテリアリティへの取り組みを持続的に行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

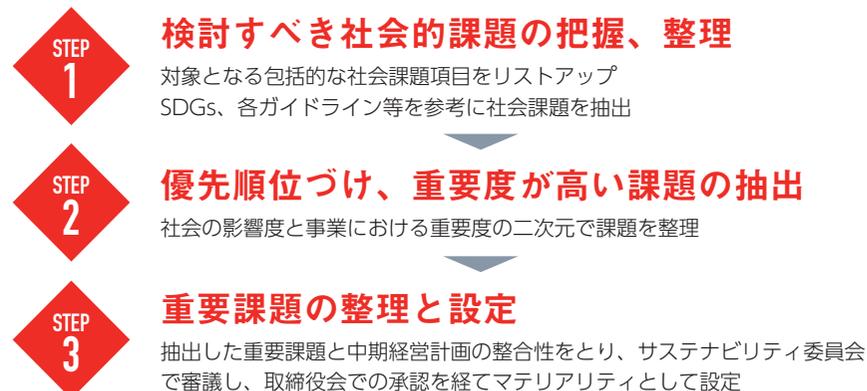


サステナビリティ委員会とサステナビリティチーム

リスクマネジメント委員会と同じく、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を位置づけています。活動内容については、適宜、取締役会に報告します。また、サステナビリティ委員会の直下に、各部門のSDGs経営の実行主体として「サステナビリティチーム」を組成しています。

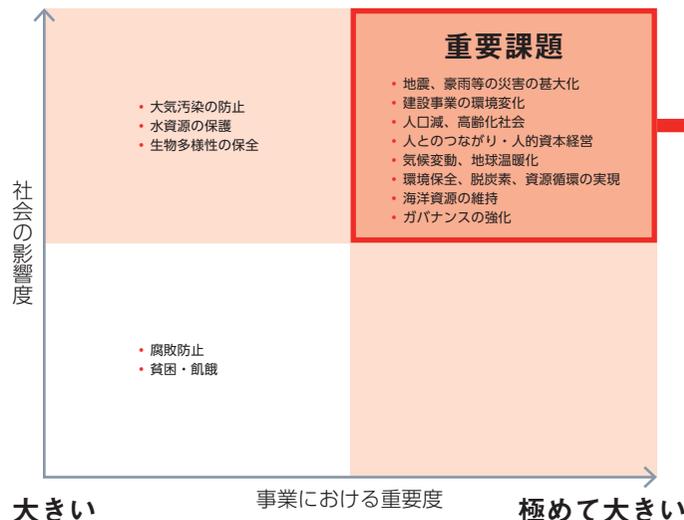


マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティの特定

極めて大きい



「人々そして
社会の安全・安心」



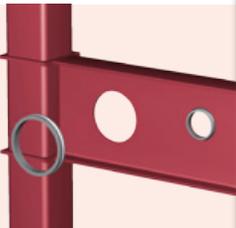
OKABEグループのマテリアリティ 「人々そして社会の安全・安心」

分類	活動テーマ	マテリアリティの内容	主な取り組み	主なKPI	掲載頁	貢献するSDGsゴール	
S 社会	安全・安心で 持続可能な 社会づくり	1 地震、豪雨等の 災害の甚大化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存の枠組みにとらわれず、災害から人々のくらしや社会インフラを守る製品の開発 ▶ 製品の開発・製造・提案を通じて、激甚化する災害に対する強靭さを持った街づくりに貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐震等に貢献する製品（構造機材製品）の売上高 ● 法面補強等に貢献する製品（土木製品）の売上高 ● 新製品発売数 	P.18	 	
		2 建設事業の 環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 建設現場の安全性確保、納期の短縮、労働時間の短縮 ▶ DX及びAIの活用による労働環境の整備 				
		3 人口減、 高齢化社会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人口減、高齢化社会、職人不足に呼応する施工が容易な製品の開発 ▶ 現場の省力化に貢献する製品の開発 				
		4 人とのつながり・ 人的資本経営	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従業員にとって一生を託して悔いのない職場を提供 すべての従業員の権利保護を基礎とし、社員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境を構築 ▶ DX及びAIの活用による人的資本経営の実現 ▶ 各ステークホルダーとのつながり、パートナーシップ構築 ▶ 地域社会貢献活動 				<ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究する大学の数 ● 女性管理職比率等、各種関連指標 ● 育児休暇取得従業員比率 ● 障がいのある従業員数 ● IT関連等の資格取得推奨制度 ● 社会・地域貢献活動への投資額
5 気候変動、 地球温暖化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 脱炭素を含むSDGs経営を重点課題として取り組む ▶ GHG排出量の削減に加え、建設現場ゼロエミッションへの貢献、海洋事業におけるCO₂吸収量の増加など、環境負荷低減への取り組みを積極的に進め、カーボンニュートラル企業を目指す ▶ TCFDによる提言に基づいた情報開示を進め、事業のさらなる脱炭素化に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出量 ● 藻場礁により吸収するCO₂量 ● 総廃棄物リサイクル量 ● プラスチック建材（Pコン）リサイクル量 	P.22 } P.24	 			
6 環境保全、 脱炭素、 資源循環の実現	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当社製品を通じて、海の生き物や海藻を増やしなが海洋資源を次世代につなげ、海のサステナブルサイクルの創出に貢献 ▶ CO₂吸収への貢献 						
7 海洋資源の維持							
G ガバナンス	経営の健全性・ 透明性の向上	8 ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プライム上場企業として期待されるガバナンス水準をベンチマークとして、経営の健全性、透明性、ダイバーシティ等の多面的な観点から、ガバナンスを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外取締役比率 ● 女性取締役比率 ● 監査等委員会の社外取締役比率 	P.38 } P.45		

マテリアリティ 1 2 3

当社が創業以来生み出してきた製品は、そのすべてが防災・減災、安全性向上、労働力人口減少への対応など、当社が掲げるマテリアリティの1～3に関連するソリューションとなっております。ここでは、代表的な3つの製品について紹介します。

[安全性・省力化への取り組み]

	マテリアリティ 1 地震、豪雨等の災害の甚大化	マテリアリティ 2 建設事業の環境変化	マテリアリティ 3 人口減、高齢化社会
ベースパック 	<p>ベースパックは重量鉄骨造の足元となる柱脚に使用する製品です。柱脚は、設計上も施工上も、最も気を遣わなければならない要所です。約30万棟の鉄骨造の建物に採用されており、1986年の発売以来、地震による柱脚被害は“0”。大切な建物や財産、そして人の命を、足元から守ってきました。</p>	<p>独自のグラウト充填技術により、目視で充填完了の確認が可能、基礎上面と十分な密着が図れるなど施工の容易さ（省力化）と施工品質を両立。また、鉄骨建方の作業性・安全性に優れ、すべての現場でベースパック施工技術委員会によって認定された有資格者が施工を実施し、施工上の問題が生じやすい異種構造の接点となる柱脚部に、高品質で安全性に配慮した施工を供給します。</p>	
OSリング 	<p>OSリングは、梁（ハリ）の鉄骨に空調などの貫通孔を設ける際、耐力を確保するために用いる特殊な金物です。各種実大実験及び部分実験を行い、耐力・剛性・変形性能等の構造性能を確認、それらのデータをもとに一般財団法人日本建築センターの評定を取得しております。地震によって発生する水平方向の力を受け流し、建物の変形を防止するブレース構造にも対応しています。</p>	<p>梁（ハリ）の片面に取り付けるだけなので、施工時に梁を反転させる必要がなく、省力化が図れます。また、従来用いられてきたプレートによる補強やパイプによる補強と比べ溶接量が非常に少ないので、溶接による熱ひずみの影響が小さくなります。</p>	
フリーフレーム 	<p>フリーフレーム工法は、合理的な金網型枠の特性と吹付工法の特徴を生かして、切土法面・自然斜面などに連続した枠を作る工法です。斜面の安定を図るとともに緑化工などを施工することによって、自然環境との調和を大切にしながら広く採用されている工法です。</p>	<p>型枠はクリンプ金網を使用しており、変型自由で軽量なため、作業性良好。型枠天端を内側に曲げ加工しているため、作業中のロープや吹付用ホースが引っ掛かるなどのトラブルが解消され、作業の安全性が向上します。</p>	

世界の建設・インフラ関連のマテリアリティへの取り組み

当社は、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念を海外でも実践しております。各国地域の環境に応じてマテリアリティの認識も異なります。米国においては、人口が増加していくなかで、インフラ老朽化が社会課題となっており、当社グループは、インフラ整備に使われる製品を提案し販売することで貢献しています。

また、インドネシアにおいては、発展途上にある同国の人口増加傾向のなかで、良質な住環境の供給、インフラ整備が求められており、当社は地域社会、サプライヤー各社とともにその解決に取り組んでおります。



マテリアリティ 4

人とのつながり・人的資本経営

ダイバーシティ&インクルージョン

社是 (人財関連)

- 人材の育成に努力し、企業の永遠の発展を期すること。
- 社員にとってその一生を託して、悔いることのない職場たること。

◆ ダイバーシティ経営の推進

当社は、従業員一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮し、ワクワクする組織風土の醸成を目指しています。併せてこのとり休暇制度、男性育休制度、平常時テレワーク制度などを導入し、ライフステージに応じた働き方を選択できる制度を整備しています。

◆ ワクワク推進表彰制度

2017年の創業100周年を機に、当社のワクワク感を高めるという目的で導入した社内表彰制度「ワクワク推進表彰」があります。会社の業績、業務改善、製品品質向上、社会貢献等の社内外における優れた取り組みを表彰対象にしています。特に、サステナビリティや脱炭素に貢献する取り組みについて奨励しています。ワクワク感が社内伝播することも期待している制度です。

◆ 新規事業開発提案制度 OSIP (Okabe Star Incubation Program)

新規事業提案を通じて、開拓精神のある社員を育てるという意味で重要な制度です。また、提案者が経営者として活躍できるようにサポートする体制をとっています。

各種施策	人財KPI	2022年度実績	2024年度目標	創出する価値	
女性活躍	• 女性従業員数	145人	150人以上	すべての従業員が最大限に能力を発揮し 新たな価値を創出し続ける企業へ	
	• 女性管理職数	10人	13人以上		
	• 女性管理職比率	1.5%	1.8%		
	• 女性昇進比率	10.1%	年間8%以上		
	• 女性研究員数	1人	3人		
	• 女性採用戦略の有無	なし	策定		
インクルージョン	• 障がいのある従業員数	12人	15人以上	すべての従業員が最大限に能力を発揮し 新たな価値を創出し続ける企業へ	
	• 障がい者雇用比率	2.33%	2.50%		
デジタル人財	• IT関連保有資格数	84件	100件		すべての従業員が最大限に能力を発揮し 新たな価値を創出し続ける企業へ
チャレンジ	• ワクワク推進表彰の推挙数	14件	25件		
	• OSIPへの参加人数	40人	50人		

マテリアリティ 4

人とのつながり・人的資本経営

人権の尊重／ワークライフバランス

◆ 人財育成制度

対面研修、ディスカッション形式の研修と合わせて、Eラーニングを導入し、学びたいときに希望するコンテンツを学べる環境を整えております。また、各種資格取得奨励制度等を充実させております。

◆ 人権の尊重

岡部グループは、公正な競争を通じて利潤を追求すると同時に、広く社会にとって有用な存在となることを目指します。

また、岡部グループは、「国際人権章典」及び国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重し、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に沿って事業活動を行うとともに、「岡部グループ人権方針」を定め、グループ全体で人権尊重の責任を果たしていきます。

◆ 内部通報制度として国内外の社員が通報できる体制を整備

人権尊重の一環として、弁護士事務所通報窓口を設置しており、通報受信後の報告ルートとして、コンプライアンス委員会や社内業務執行役員を介さずに監査等委員会に直接報告するルートも整備。通報案件に応じてより適切に対応できる体制としております。

◆ 風通しのよい社風、コミュニケーション促進

デジタルツール活用による業務効率化と多様な人材が多様な働き方で活躍できる職場環境整備を中期経営計画の施策の一つとして取り組んでおり、2022年よりデジタルでのコミュニケーションプラットフォーム「Slack」を導入。情報共有を促進し『仕事を前に進める』ことにより、部門横断型コラボレーションの先にあるイノベーション促進、及び、会社全体の知識基盤の構築と、岡部グループで働く全員のエンゲージメント向上につなげていきます。

◆ 健康経営の取り組み

健康経営関連認定の取得を一つのマイルストーンとして2023年度から検討を開始いたしました。

各種施策	人財KPI	2022年度実績	2024年度目標	創出する価値
人財育成	・総研修費用	37百万円	42百万円	すべての従業員が最大限に能力を発揮し 新たな価値を創出し続ける企業へ
エンゲージメント	・従業員エンゲージメント指標	—	70ポイント	
	・従業員離職率	3.3%	3.0%以下	
	・育児休暇取得率	41.7%	40%以上	
健康経営	・従業員負傷者数	5名	0名	
	・従業員における総事故件数	5件	0件	
	・1人当たりの月平均残業時間	13.3時間	13時間以下	
	・1人当たり取得有給日数	11日	15日	
	・メンタルヘルス不調者数	5人	0人	
	・高ストレス者数（ストレスチェック結果）	83人	70人	
	・健康・安全性に絡む不祥事数	0件	0件	

マテリアリティ 4

人とのつながり・人的資本経営

ステークホルダーとの対話

当社はビジョンの一つとして、「事業活動を通じて、ワクワク感が社内外に広がり、人とのつながりを広げていく会社」を掲げており、ステークホルダーごとに様々な活動をしております。

お客様

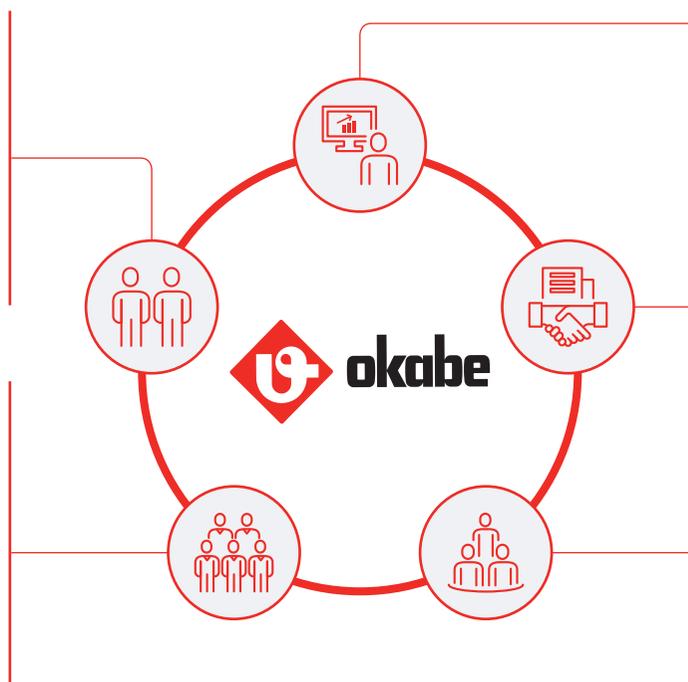
当社は社是の一つとして「サービス精神を旨とし、社会に牽直し社運の発展に努力すること。」があります。これは特に、営業の考え方に強く反映されています。顧客のご要望に何とか知恵を絞って応えていくのが、当社の長年の営業スタイルです。これによる対話の継続と信頼の蓄積が、次の100年の基盤になっています。

主な活動事例

顧客数約5,000社（建設会社、設計事務所、商社、特約店・販売店等）と営業担当約200名とのコミュニケーション。顧客満足度調査も実施計画中。

社員

当社は社是として「人材の育成に努力し、企業の永遠の発展を期すること。」「社員にとってその一生を託して、悔いすることのない職場たること。」を掲げており、人材が持続可能な成長の源泉であるとの認識のもと、長年、人材育成に注力してまいりました。また、年齢や性別には関係なく、やりがいやチャレンジができる制度や、ライフステージ等に応じた多様な働き方ができる制度の整備に努めております。2023年からは従来の組織診断アンケートを改め、新たに従業員エンゲージメントサーベイを導入しました。



株主・投資家様

株主数2万人超。以下の活動を通じて対話をしております。

主な活動事例

株主総会は質疑応答も含めてYouTubeで限定公開。決算説明会は年二回開催し、後日オンデマンド配信。IR取材、問い合わせは随時実施。機関投資家向け工場見学会なども適宜実施。

協力会社・サプライヤー様

約100社の主要協力会社、1,000社を超えるサプライヤー様は、一緒に協力してお客様にソリューションを提供するためのパートナーとして、コミュニケーションを図り、長年の信頼関係を構築しております。

主な活動事例

協力会社定期訪問。サプライヤー様向けCSRアンケート実施。

地域社会

人とのつながりを広げていく会社というビジョンの実現には、「地域社会における人々とのつながり」も含まれています。本社ははじめ主要工場等における地域社会への貢献のほか、海洋事業を通じた日本の沿岸部の市町村とのコミュニケーション、社会貢献活動への参加などを行っております。

主な活動事例

海洋事業の海藻研究所（島根県隠岐）における地元高校生の見学会（毎年）。本社所在地墨田区における墨田区×大学×当社の産学公連携によるコラボイベント開催（当社の製品を使った地域社会貢献アイデアの募集と表彰）。

地域社会に関する詳細は、CSRサイトをご覧ください。
<https://www.okabe.co.jp/csr/>

マテリアリティ 5 6

気候変動、地球温暖化／環境保全、脱炭素、資源循環の実現

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、中期経営計画において、「総合的なソリューション提供により、地球規模の課題の解決に貢献するグローバルメーカーへ」というビジョンのもと、脱炭素を含むSDGs経営を重点課題として掲げております。将来的には、GHG排出量の削減に加え、建設現場ゼロエミッションへの貢献、海洋事業におけるCO₂吸収量の増加など、環境負荷低減への取り組みを積極的に進め、カーボンニュートラル企業を目指してまいります。

当社グループは、今後も、SDGsに掲げられている地球規模の課題の解決に向け、これらの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDによる提言に基づいた情報開示を進め、事業のさらなる脱炭素化に取り組んでまいります。

◆ ガバナンス

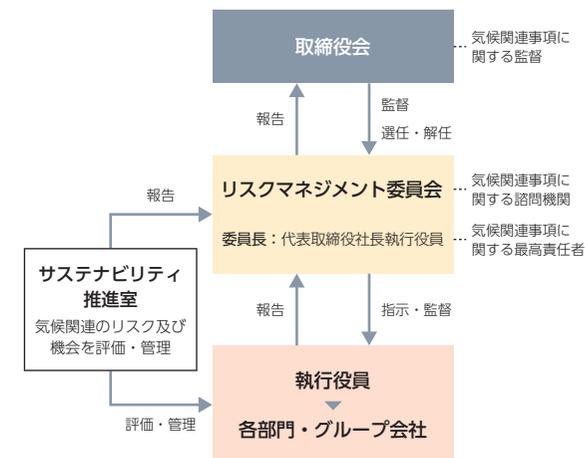
当社グループは、社長直轄部門のサステナビリティ推進室において、気候関連のリスク及び機会を評価・管理しています。また、代表取締役社長執行役員を委員長とし、経営層が中心となり構成される「リスクマネジメント委員会」を設置しており、気候関連のリスクを含め、当社グループのリスクマネジメントの全体方針及び計画の策定、リスクマネジメントの推進を実施しています。「リスクマネジメント委員会」では、気候関連リスクを含めた事業リスクを定性的に評価した上で、定量的な評価も織り込み、リスクを評価しています。その評価結果をもとに重要リスクを選定し、四半期ごとに状況報告を実施するとともに、全社的な視点から必要な戦略の決定、施策の指示等を実施しています。

リスクマネジメント委員会での審議内容については、取締役会に対して付議・報告しており、取締役会は監督機関として機能しています。

取締役会は、事業戦略の策定・経営判断に際して、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、総合的に審議・決定しています。取締役会は毎月1回以上開催され、取締役の業務執行を監督しています。取締役会には、気候関連課題に精通した取締役2名を選任しています。2名の内1名は、気候関連課題をはじめとした、当社グループの企業価値を高めるSDGs戦略の策定、中長期的な企業価値向上の観点から当社グループの事業戦略や計画に対して、客観的な立場から助言や監督が行える社外取締役としています。



■ 当社グループの気候関連課題に関するガバナンスフロー



マテリアリティ 5 6

気候変動、地球温暖化／環境保全、脱炭素、資源循環の実現

◆ リスク管理

当社グループは、リスクマネジメント委員会を設置し、四半期ごとに状況報告を実施するとともに、全社的な視点から必要な戦略の決定、施策の指示等を実施しています。

経営目標の達成や企業の継続性に大きな影響を与えるリスクを的確に認識し、適切な対応を図るために、リスクマネジメント体制を整備しています。リスク評価では、「影響度」及び「発生頻度」から気候関連リスクを含めた事業リスクを定性的に評価した上で、定量的な評価も織り込み、リスクの重要度を評価し、管理しています。特に、新たな戦略や取り組みに伴い発生するリスクなどの内部要因によるリスクのほか、大規模自然災害や気候変動などの外部要因によるリスクを、重要リスクと位置づけ、リスク低減に向けた取り組みを進めています。

◆ 戦略

当社グループの事業に影響を及ぼす気候関連リスク・機会の特定にあたり、事業における移行リスク／機会、物理的リスク／機会を抽出し、それらの財務への影響を大～軽微の3段階で評価しました。影響度が中以上となったリスク及び機会は右記のとおりです。

◆ 指標と目標

当社グループでは、GHG排出量に関する目標を「2030年までにGHG排出量（Scope 1、2 マーケットベース排出量）を指標とし、2022年比で50%削減する」と定めています*。また、「地球の気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑える」パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標（SBT目標）にもコミットしており、Scope 3 排出量の削減にも取り組んでまいります。

2022年のGHG排出量の実績は以下のとおりです。今後、目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの活用等を通じたGHG排出量削減への取り組みを着実に進めてまいります。

*中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」においては、2030年までにCO₂排出量（Scope 1、2 マーケットベース排出量）を指標とし、2020年比で50%削減することを目標としていましたが、2021年10月に米国OCM Manufacturing LLCが連結子会社化されたことを受け、2023年に目標を変更しています。

■ GHG排出量に関する実績と目標

指標	2022年実績	2030年目標
GHG排出量* (Scope 1、2 マーケットベース排出量合計)	20,204t-CO ₂ e Scope 1 : 6,661t-CO ₂ e Scope 2 : 13,543t-CO ₂ e	2022年比 50%削減

* 本社及び連結子会社を集計対象としています。

リスク／機会	領域	要因	事業影響	財務への影響度*	
移行 リスク	規制	炭素価格導入、GHG排出規制強化	炭素価格上昇による原材料価格・上流コスト上昇分の転嫁によるコスト増加	大	
			自社ビル、工場などの操業における炭素価格上昇によるコスト増加	大	
	規制	省エネ法規制の強化	再生調達コストの増加	中	
			設備更新・投資などの対応コストの増加	中	
	市場	化石資源の価格の変化	エネルギー価格・原材料価格上昇による鋼材価格の上昇	大	
			燃料価格上昇による輸送・保管コストの増加	中～大	
市場	物流コストの変化	輸送サービスの脱炭素化に伴う価格上昇による物流コストの増加	大		
技術	代替品の出現	新たな低炭素製品が出現し自社製品の需要が減少	大		
移行・ 機会	市場	ZEB建築・ネットゼロカーボン建築需要の高まり	事業機会の拡大・省力化工法／製品・木造関連製品の販売機会の拡大	大	
	規制	GHG排出規制の強化	脱炭素・低炭素製品の需要の増加	大	
		炭素価格導入	海洋関連製品の販売機会の拡大	大	
物理的 リスク	慢性	気温上昇	生産工程における作業効率低下及び対策コストの増加	中～大	
			自社拠点の被災による操業停止、設備の修復コストの増加による収益減少	大	
	急性	極端気象の増加	サプライチェーンの分断	大	
物理的・ 機会	慢性	国土強靱化政策の強化	災害激化に備えた設備・インフラの強靱化需要増加／土木工事（法面補強）の需要増加	大	
			省力化に寄与する工法／製品の販売機会の拡大	大	
	急性	気候変動	降雨パターンの変化	土木工事（法面補強）の需要拡大	大
			極端気象の増加	土砂災害の防止に使用される製品等の販売の増加	大
			災害危険エリアからの移転	海拔の低い地域からの移転需要の発生	大

* 影響度 大：1億円以上 中：1,000万円以上1億円未満 軽微（小）：1,000万円未満

TCFD提言に基づく情報開示の詳細はホームページをご覧ください。
<https://www.okabe.co.jp/sustainability/tcfd.pdf>

マテリアリティ 5 6

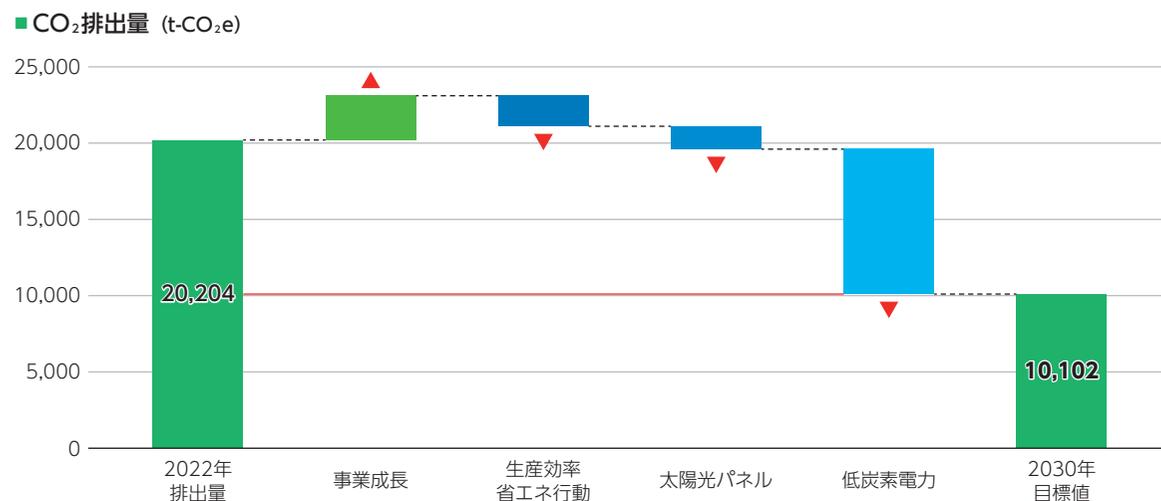
気候変動、地球温暖化／環境保全、脱炭素、資源循環の実現

脱炭素社会の実現に向けて

当社は、サステナビリティ経営を推進し、脱炭素社会への実現に向けた取り組みに力を注いでいます。気候変動への対策は、私たちの最優先事項の一つです。温室効果ガスの排出削減を目指し、ガス溶断機における水素ガスの利用、EV車や太陽光発電の導入、再生可能エネルギーの利用を増やすための取り組みを積極的に行っています。

また、資源循環にも取り組んでおり、循環型経済の実現を目指しています。昨年より「Pコン」の無償回収・リサイクルサービスを開始し、廃棄物の最小化とリサイクルの促進を通じて、資源の効果的な利用と廃棄物の削減に努めています。

私たちは、これらの取り組みを通じて、地球温暖化防止や環境保護に貢献し、脱炭素社会の実現に向けて積極的に行動しています。今後も持続可能な未来を築くための総合的なソリューション提供により、地球規模の課題の解決に貢献するグローバルメーカーを目指します。



Pick Up

京都工場・茨城工場が
「物流総合効率化法」認定

2022年9月に物流総合効率化法の認定を取得しました。物流総合効率化法の認定は、当社が物流プロセスの改善と効率化に積極的に取り組んできた成果が認められたものです。今後もさらなる物流業務の持続的な改善と効率化に取り組んでまいります。

水素ガス切断の導入

茨城工場のガス溶断の燃料をプロパンガスから水素ガスに変更しました。水素は、燃焼時の排出が水蒸気のみであり、二酸化炭素や他の有害物質を排出しません。この変更により、私たちの工場のCO₂排出量を削減し、エネルギー効率の向上と環境負荷を軽減することができます。



EV充電設備の導入

EV（電気自動車）車の導入に向け、EV充電設備を本社と久喜工場に導入しました。今後は京都工場への導入も行っていく予定です。EV充電設備は、電力の効率的な利用が可能となり、環境負荷の低減とエネルギー効率の向上に貢献します。

マテリアリティ 7

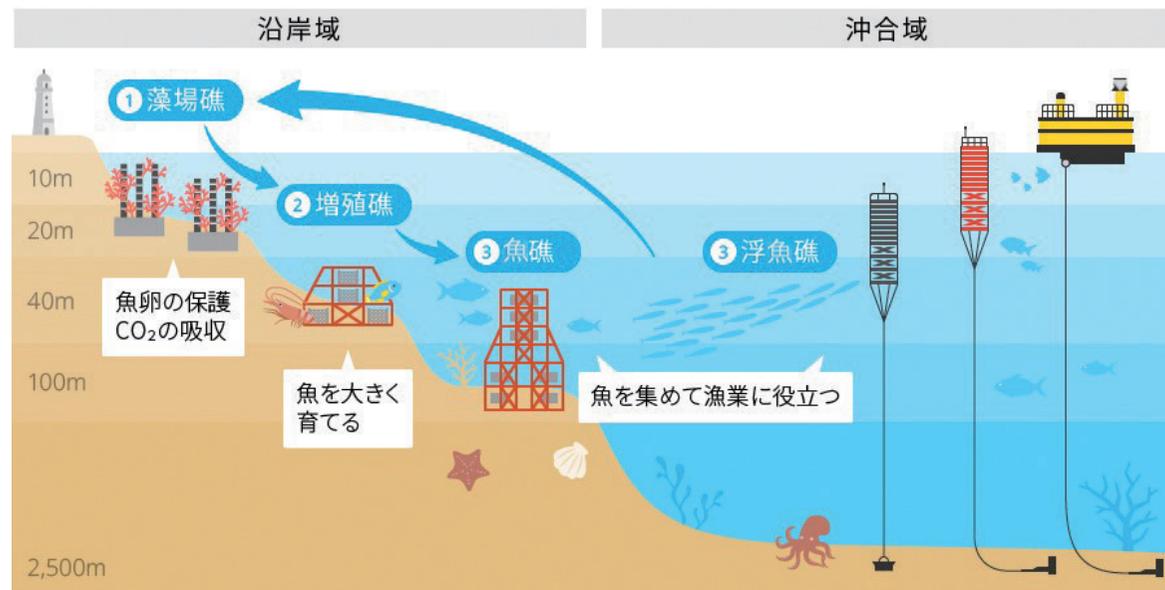
海洋資源の維持

海のサステナブルサイクルを創出

当社は以下3つの製品を提供することで、海の生き物や海藻を増やしながらか海洋資源を次世代につなげ、海のサステナブルサイクルの創出に貢献しています。

1つ目の「藻場礁」が藻場を人工的に回復することで、海の生き物の産卵場となります。藻場礁で生まれた魚は2つ目の「増殖礁」を隠れ家にして、大きく育てます。ここで大きく成長した魚を3つ目の「魚礁・浮魚礁」が集めて、効率的な漁業をアシストします。

このように、当社の製品は海の生物の産卵から魚の成長、そして人による漁獲までをサポートし、サステナブルな豊かな海づくりに貢献しております。



1 藻場礁

海の生き物の産卵場となる

現在、地球温暖化の影響などにより減少する藻場（海藻が群生する空間）を人工的に回復させます。



回復した藻場は、魚の産卵場及び幼魚の育成場となり魚の増加に貢献しています。

2 増殖礁

魚の成長を助ける

藻場で生まれた幼魚を成魚へと成長させます。魚のエサの生産や隠れ家の提供などにより魚をより安全に、大きく育てることに貢献しています。



3 魚礁・浮魚礁

大きく育った魚を集めて効率的な漁業をアシストする

藻場礁・増殖礁で生まれ育った成魚が集まります。効率的な漁業をアシストし、日本の魚食文化を支えています。



マテリアリティ 7

海洋資源の維持

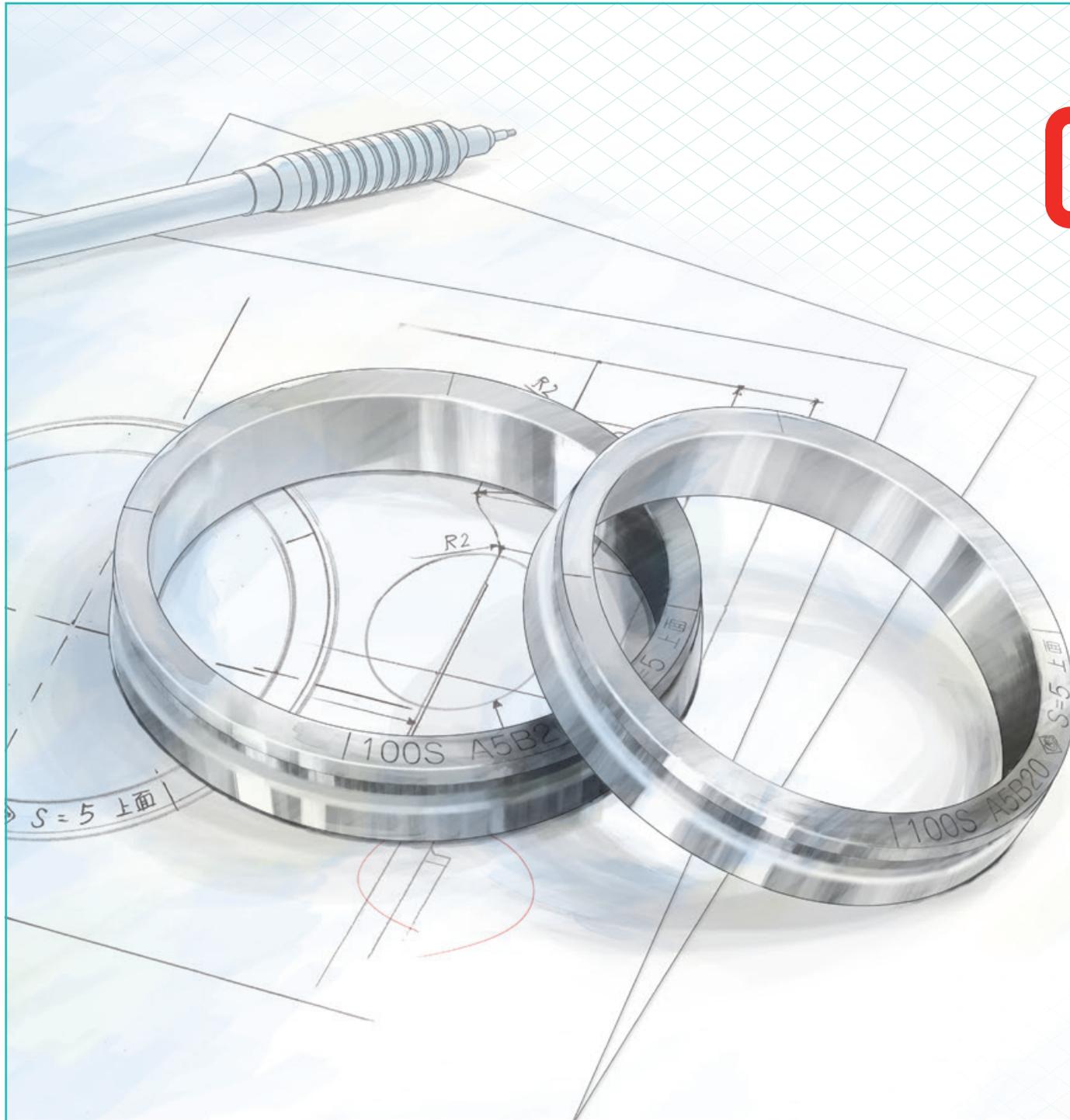
CO₂吸収への貢献

当社の研究所では、海藻の種苗すなわち種が作れます。藻場礁は、その海藻の種苗をくっつけて、海藻を増やしていきます。その海藻が海のCO₂を吸収します。2022年時点のCO₂吸収量は、年間7.9トンとなっており、ほんの一部ではありますが、カーボンオフセットを実施しはじめております。

地球は、その表面の約70%を海で覆われています。広大な海の面積のうち、沿岸の部分は、0.8%にすぎません。しかし、その沿岸域の海藻が、海の二酸化炭素の約40%も吸収する、と言われています。この沿岸域の海藻を回復させることが、重要であり、当社の使命となります。



03 事業戦略



- 28 中期経営計画
NEXT100-PHASE2.1
- 31 新たな中期経営計画とPBR 1 倍
割れ対策の方向性について
- 32 事業別サマリー
- 33 建設関連製品事業
- 35 自動車関連製品事業/
多角化事業

中期経営計画 NEXT100－PHASE2.1の概要

当社グループは、2021年7月に、2021年7月～2024年12月期を対象期間とする中期経営計画「NEXT100－PHASE2.1」を策定し、コロナ後の外部環境想定のもと、前・中期経営計画の「社会とともに持続的な成長を図る」という方向性を継続しながら、脱炭素を含むSDGs経営、DXの活用、並びに、米国及びASEANにおけるグローバル展開の加速を重点課題として取り組んでおります。なお、今後の業績目標については、2024年2月公表予定の新中期経営計画にて、あらためて公表する予定です。



◆ 3年間累計の設備投資

110億円

集中投資領域：
SDGs新規事業、脱炭素、DX活用



◆ 3年間累計の戦略投資 (M&A等)

100億円

M&A対象領域：
SDGsに貢献する事業領域 (建設関連製品事業、
海洋事業及びその周辺事業等)



3つの柱となる施策

1. SDGs経営

- 既存事業（建設関連製品事業＋海洋事業）プラス新規事業によりSDGsに貢献します。建設関連製品事業においては、当社製品・工法を通じて、「建設現場の脱炭素・ゼロエミッション」に取引先と共に取り組みます。海洋事業においては、CO₂を吸収する魚礁・藻場礁を普及させて、「地球のカーボンニュートラル」に貢献します。
- SDGs関連の中期KPI目標を設定しコミットします。

2. DX活用

- サプライチェーンにおけるDX活用による顧客サービスの向上
- デジタルツール活用による業務効率化と多様な人材が多様な働き方で活躍できる職場環境整備
- 次に起きうる危機にレジリエントに対応できる事業体制整備 (BCP)

3. グローバル展開加速

- 建設関連製品事業のグローバル展開加速 (米国、ASEAN)

中期経営計画 NEXT100－PHASE2.1における主な施策

建設関連製品事業

国内

◆ 防災・減災・脱炭素への貢献

防災・減災：建築向けには、耐震製品の主力である鉄骨造向け柱脚工法（ベースパック）のラインアップ拡充などにより、また、土木向けには、がけ崩れ防止に関する総合的なソリューションにより、甚大化する自然災害という社会的課題に取り組み、「住み続けられるまちづくり」に貢献してまいります。

脱炭素：当社製品は施工が容易なことから、建設現場の工期短縮、省力化、省エネに貢献するものであり、ひいては脱炭素に貢献する製品を数多くそろえております。当社製品の積極的提案営業により、建設現場の脱炭素に貢献してまいります。

大型再開発需要等：首都圏における再開発案件、リニア中央新幹線関連開発、大阪万博関連工事、天神ビッグバン等の大型建設プロジェクトが計画されており、当社の耐震製品、省力化製品等を積極的に提案してまいります。

新製品・新事業：上記の防災・減災、脱炭素、及び老朽化、劣化した法面補強箇所などの補修、改修などの社会的課題・ニーズに対して、既存の当社製品によるソリューション提供に加えて、新製品及び新事業により、その対策に取り組んでまいります。

◆ 建設現場ゼロエミッションへの貢献

当社製品のうち、建設現場において産業廃棄物になるものについて、その一部を回収しリサイクルするサービスを開始いたします。これにより、建設現場における廃棄物を一切出さないゼロエミッションに微力ながら貢献してまいります。

◆ DXの活用

DXが進む建設産業において、サプライチェーン全体にわたるDX活用を行い、顧客サービスの向上及び業務効率化を図ります。

自動車関連製品事業

脱炭素含む環境に配慮した生産技術力の向上並びに生産設備の更新に取り組むことを最優先課題としつつ、自動車向け及び産業機械向けバッテリーボックスの各完成品メーカーとのコミュニケーションを強化し、収益力の改善に取り組んでまいります。

多角化事業

海洋事業：主力の浮魚礁製品は、技術力と長年の信頼性を背景として、国内市場の約7割のシェアを占めております。SDGsの目標の一つである「海の豊かさを守ろう」に貢献すべく、製品改良を積極的に行い、沈設型魚礁、増殖礁、藻場礁の拡販に取り組んでまいります。また、海外への事業展開、応用藻類学研究所の活用による製品開発、新事業開発に取り組んでまいります。

当社の藻場礁には、当社の研究所で育成した海藻の種苗を付着させることで海藻を増やしていきます。その海藻が海の二酸化炭素を吸収します。2022年時点の二酸化炭素吸収量は、まだ10トン未満ですが、カーボンオフセットを実施しはじめております。

地球表面の約70%を占める広大な海の面積のうち、1%に満たない沿岸域の海藻が、海の二酸化炭素の約40%を吸収する、とされています。この沿岸域の海藻を回復させることが重要であり、当社が貢献していきたいと考えております。

産業機械製品事業：大型物流倉庫等において使用されるマテハン機器のラインアップ拡充に取り組み、ロジスティクスにおける省力化、効率化に取り組んでまいります。

海外

◆ 米国－米国No.1のコンクリートアクセサリ・メーカーへ

既存の営業網を活用し、今後想定される同国のインフラ整備需要を積極的に取り込んでまいります。また、同国においても、日本国内の当社事業と同様にメーカーとしての事業展開を図り、中期的に売上高を100億円まで引き上げてまいります。（すでに2022年に売上高100億円の目標をクリア）

そして、将来的には、米国No.1のコンクリートアクセサリ・メーカーとなるべく、同事業基盤強化のための積極投資をしてまいります。

◆ ASEAN

インドネシアの製造拠点を核として、大きな成長が期待できるASEAN各国において、既存事業に加えて新事業も含めて検討を進めて、事業拡大につなげてまいります。

海外事業の売上高推移と建設関連製品事業に占める割合



10年間で売上高は約6倍に成長。建設関連製品事業の2割超に。

中期経営計画 NEXT100－PHASE2.1の進捗

グローバル展開加速

インドネシア・ジャカルタ近郊で新事業開始

当社は「グローバル展開加速」を経営戦略に掲げ、米国及びASEANにおける事業展開に注力しております。ASEANのなかでも特に人口増加やGDP成長が著しく、購買力が高まってきているインドネシアでのさらなる事業展開を図るため、新事業としてインドネシア・ジャカルタ近郊にて建設業者・施主様向けに、大型の店舗を備えた建材販売事業を2023年5月に開始しました。店舗名は“OKABE GALLERY”です。以下の事業コンセプト等により、当社は本事業を通じて、インドネシアの建設業者、施主様に対し、品質の良い商品を豊富な品揃えから提案し、便利かつ快適に購入できる空間の提供を目指してまいります。



事業内容と店舗コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ジャカルタ近郊の南タンゲラン市にて店舗（約5,600㎡）を構え、建材販売事業を展開 ローカルサプライヤー・各国のサプライヤーと連携し、品質の高い建材を豊富にラインアップ 体験型ショールームを設け、商材を目にし、体感できる空間を演出 建物の新築・リフォームに関する設計・施工のワンストップサービス
将来の展開	<ul style="list-style-type: none"> 将来的には多店舗展開を実施、ITを活用したEC販売の展開も視野に入れる
売上・利益目標	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度に黒字化 2028年度に売上高約30億円、営業利益約3億円を目指す

【北米建設関連製品事業】 今後の方針及び目標

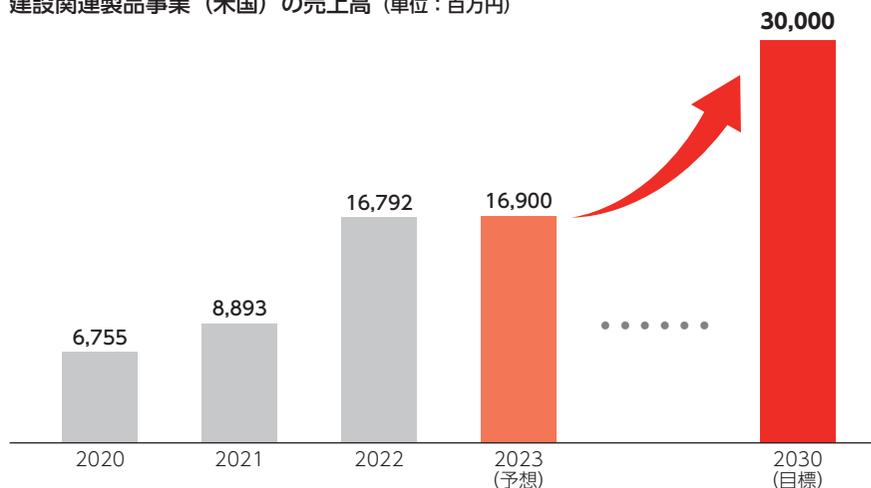
米国において、当社は、道路、橋等のインフラに使われる製品を製造販売しております。北米経済の目先の先行きについては不透明感はあるものの、長期的には米国建設市場は成長することを想定しております。

米国のインフラ老朽化が深刻であったことから、2021年にインフラ投資法が可決され、今後長期間にわたり、インフラ整備が行われていく予定です。

今後の方針として、取扱製品の拡充や自社工場の建設、あるいはさらなるM&A等を通じて、北米市場で確固たる地位を築き、業界No.1の建材メーカーとして、2030年までに、年間売上高300億円を目指しております。

取扱製品の拡充や自社工場の建設等を通じて
2030年までに年間売上高300億円を目指す

建設関連製品事業（米国）の売上高（単位：百万円）



新たな中期経営計画とPBR 1倍割れ対策の方向性について（詳細は2024年2月開示予定）



2024年2月にはPBR 1倍超の達成に向けた計画を盛り込んだ新たな中期経営計画を発表する予定です。

当社は、プライム市場に上場しているものの、PBR 1倍割れが長らく続いております。株価が低迷している理由の1つとして、特に国内建設関連製品事業等の成長戦略が描けていないことから、投資家からの期待値であるPERが低い点が挙げられます。そこで、持続的成長につながる長期戦略及び定量的な目標を策定してまいりたいと思っております。

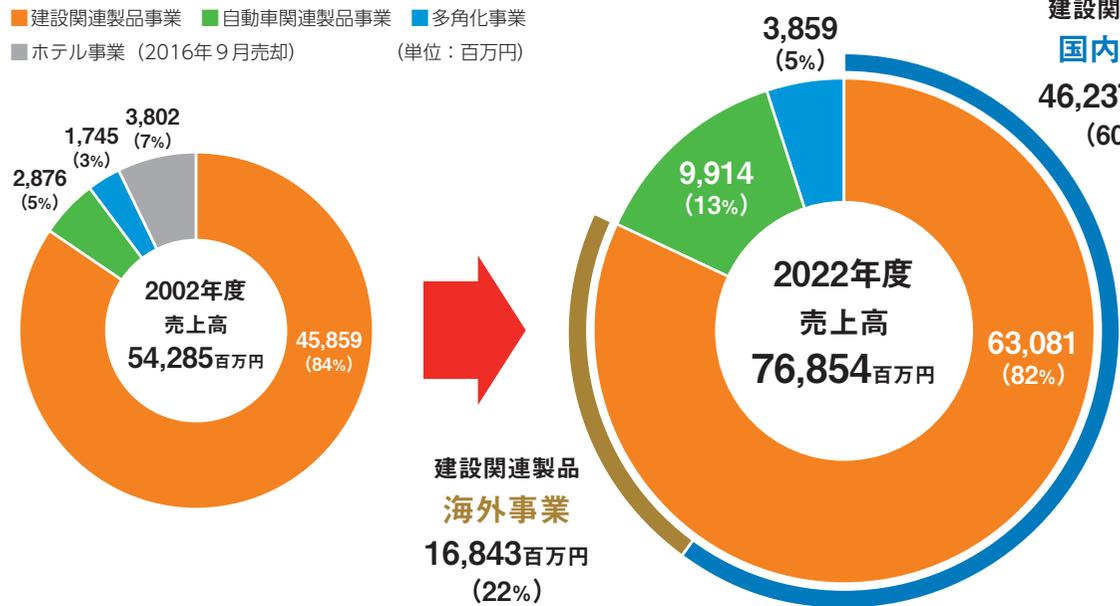
また、次期中期経営計画の策定に合わせて、事業別ROICなどの資産収益性分析を活用して、長期成長戦略を策定してまいります。

「成長戦略・投資」「株主還元の充実」「資本コスト経営」、これらの3本柱を計画的に確実に実行していくことが、企業価値の最大化につながるものと考えており、株価を適正な水準として、PBR 1倍超の達成が視野に入ってくるものと考えております。

事業別サマリー

岡部グループの事業領域のうち、コア事業は、国内・海外で展開する「建設関連製品事業」、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品、建材商品で構成されます。その他に、バッテリー端子の製造販売等を行う「自動車関連製品事業」、海洋資材製品等の製造販売を行う「多角化事業」があります。

■ 建設関連製品事業 ■ 自動車関連製品事業 ■ 多角化事業
 ■ ホテル事業（2016年9月売却） （単位：百万円）



建設関連製品事業

柱脚被害「0」を誇る耐震性

施工の省力化に貢献

土砂災害から命と暮らしを守る

耐震・制振技術で日本の家を守る

環境エネルギーを足元から支える

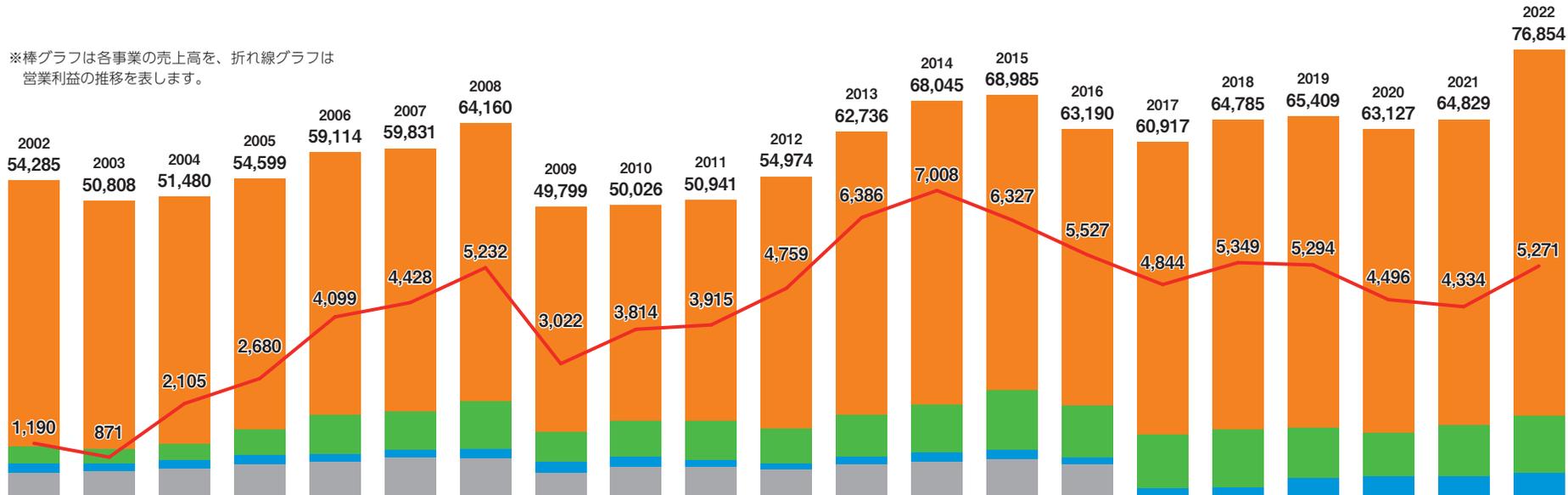
自動車関連製品事業

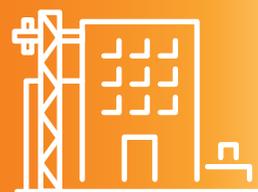
車の心臓であるバッテリーを支える

多角化事業

水産資源を保護・育成する
二酸化炭素の吸収（ブルーカーボン）

※棒グラフは各事業の売上高を、折れ線グラフは営業利益の推移を表します。





建設関連製品事業

当社は1917年の創業以来、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」ことを経営理念の第一に掲げ、建設関連製品事業をコア事業と位置付け、建設業にとって不可欠な建築・土木資材の製造販売事業を行ってまいりました。特に地震や土砂崩れなどの災害から人々の命と財産を守るokabeブランドの耐震関連製品及び法面補強製品は、業界随一の技術開発力と長年蓄積された金属加工技術がもたらす機能と信頼性の高さが評価され、設計や施工に携わる「建設のプロ」が選ぶブランドとして幅広い支持を集めております。

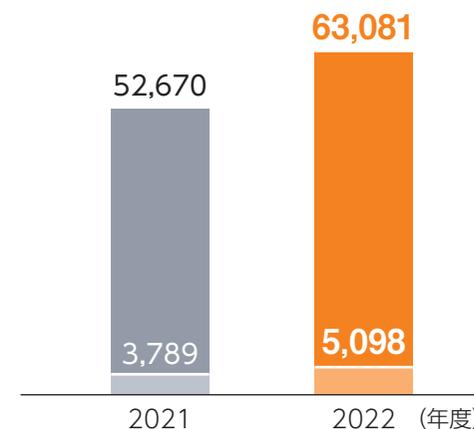
2022年12月期の概況

国内における建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、鉄筋コンクリート造物件の着工床面積の増加及び鋼材価格上昇分の価格転嫁などにより、主要製品の売上高が堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ10.2%の増加となりました。土木製品は、災害復旧工事案件が減少したものの、鋼材価格上昇分の価格転嫁などにより、土砂災害の防止に使用される製品等の売上高がおおむね横ばいで推移した結果、前連結会計年度に比べ0.2%の増加となりました。構造機材製品は、ベースパックが工場案件等の需要増加を捉え、鋼材価格上昇分の価格転嫁も進捗した結果、前連結会計年度に比べ8.2%の増加となりました。

海外における建設関連製品の売上高は、米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少からの持ち直しや住宅市場の回復等を背景に堅調に推移しました。また、2021年10月に実施した米国における建材製品の製造事業買収により、事業規模を拡大したことから、米国の建材製商品の売上高が、現地通貨ベースで前連結会計年度に比べ62.9%増加しました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は630億8千1百万円（前連結会計年度比19.8%増）となり、営業利益は50億9千8百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。

■ 売上高（百万円） ■ 営業利益（百万円）



米国建設関連製品工場

■ 製品別売上高 (単位: 百万円)

	2021年度	2022年度	増減率
仮設・型枠製品	6,419	7,075	10.2%
土木製品	7,252	7,266	0.2%
構造機材製品	18,431	19,949	8.2%
建材商品	11,600	11,945	3.0%
国内計	43,704	46,237	5.8%
建材製商品 (海外)	8,966	16,843	87.9%

建設関連製品事業（国内）

■ 仮設・型枠製品 ■ 構造機材製品

施工のしやすさを追求し、現場の安全性を高めながら、工期短縮、省資源・省エネルギー・CO₂削減などに貢献する、仮設・型枠製品や構造機材製品を開発し提供しています。製品例としては、耐震製品の代表格である鉄骨造向け露出型柱脚固定工法「ベースパック」のほかにも、耐火・遮音・防水性能に加え環境問題も考慮した耐震スリット材「スリットン」、無解体工法の環境にやさしい「パンチングフォーム」、建築物の大型化・高層化に応じて梁を増強する「オカベスタッドS」、鉄筋接合の精度・強度アップと、接合作業の省力化に貢献する「FDグリップ工法」、経済的な鋼管コンクリート杭（SC杭）用の杭頭接合法「クラウンパイルアンカー」など、多岐にわたる製品ラインアップがあります。



■ 土木製品

斜面・法面補強のエキスパートとして、様々な製品を開発し提供しています。斜面の補強と緑化を同時に実現できる「フリーフレーム工法」と「OSDPロックボルト」、ロックボルト用受圧板「ジオメトリーパネル」、ロックボルト等の頭部防錆保護用キャップ「ベルキャップ」、ロックボルトの所定位置に強固に取付けてかばり確保する「K-1スパーサー」など。道路・鉄道・宅地造成などの切土法面、ダム湛水法面、トンネル坑口法面、地滑り・災害復旧などの保護及び安定など、多岐にわたる土木関連製品を提供しています。

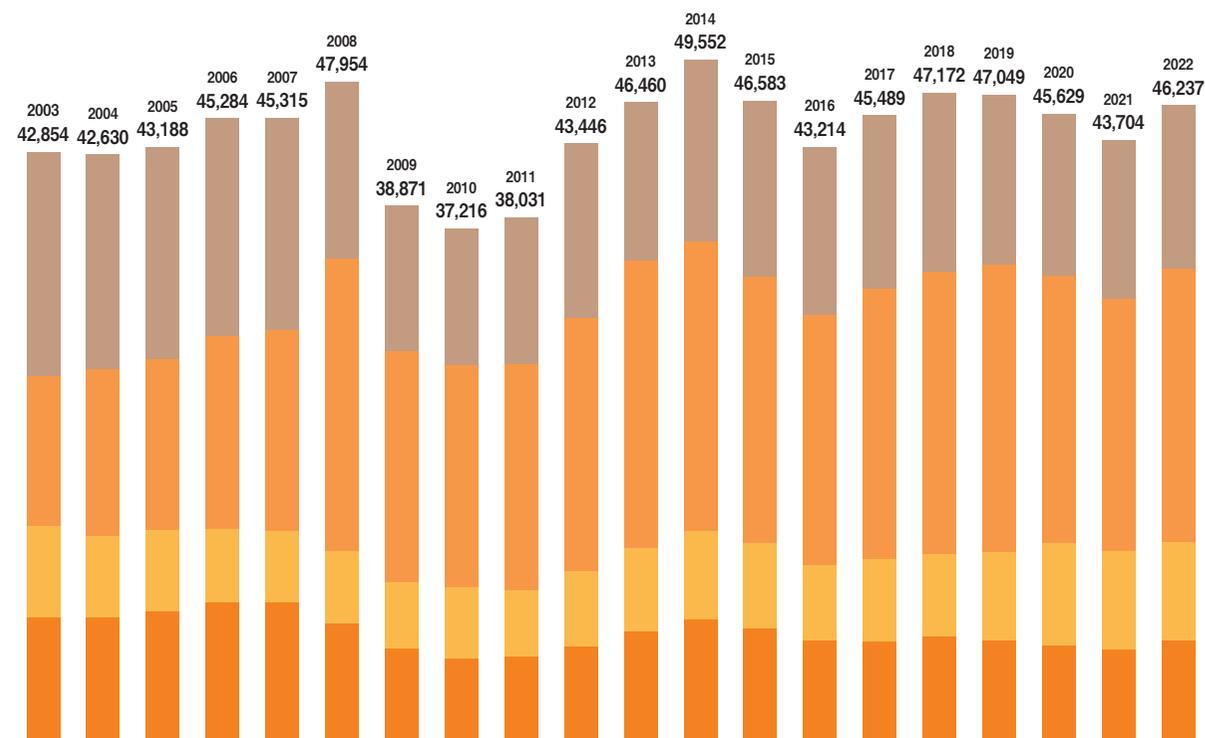


構造機材製品は、主に鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の建物の構造の一部となり、耐震性等の機能を高める部材又は工法です。また、施工における省力化、工期短縮の実現が製品開発における共通のコンセプトとなっており、マテリアリティ①から③に貢献する製品群となっています。当社は、長年、この製品を使っていたことが、社会貢献につながるの思いをもって開発、販売に力を注いでまいりました。



2002年度 売上高 13,552 百万円
 約1.5倍に成長
 2022年度 売上高 19,949 百万円

建設関連製品事業（国内）の売上高推移（単位：百万円）





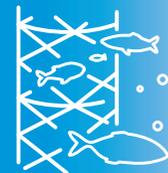
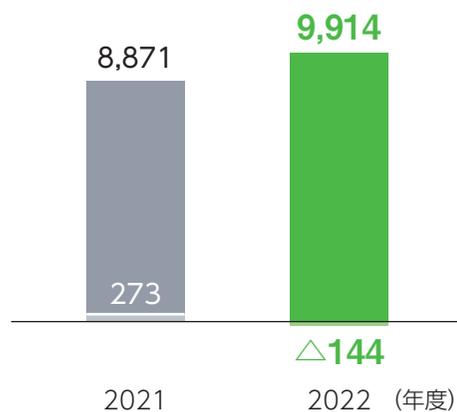
自動車関連製品事業

当セグメントの主力製品であるバッテリー端子製品は、自動車及び産業機械等に搭載される様々なバッテリーボックスに使用されており、多様な市場をターゲットとしたグローバル製品として、世界30カ国以上で利用されています。自動車市場においては、通常のガソリン車のほか、ハイブリッドカーや電気自動車などのエコカーのバッテリーボックスにも使用されています。

2022年12月期の概況

米国におけるトラック・トレーラー向けボルト・ナット類の販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は99億1千4百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。一方、利益面におきましては、昨年上期まで特別損失に計上していた環境負荷モニタリング関連費用等を、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、営業損失は1億4千4百万円（前連結会計年度は2億7千3百万円の営業利益）となりました。

■ 売上高 (百万円) ■ 営業利益 (百万円)



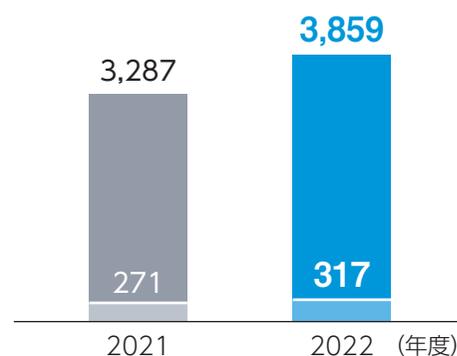
多角化事業

当セグメントは、海洋資材製品及び産業機械製品等の製造販売事業を行っております。当社は、コア事業への集中を基本戦略として掲げておりますが、多角化事業領域においても、当社の経営理念やSDGsの目標に合致する事業領域においては、新たな事業機会の発掘に積極的に取り組んでまいります。

2022年12月期の概況

海洋資材製品及び産業機械製品のいずれも販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は38億5千9百万円（前連結会計年度比17.4%増）となり、営業利益は3億1千7百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

■ 売上高 (百万円) ■ 営業利益 (百万円)



多角化事業の主な事業概要

海洋事業

◆ 浮魚礁

回遊魚（マグロ、カツオ）等の漂流物に蜻集する習性を利用した魚礁が浮魚礁です。構造は、浮体・係留索・アンカーで構成されており、通信機器や気象・海象観測センサーが搭載可能。一般的には、浮体が常に海面に浮いている表層型、海中に定位している中層型があり、設置水深は、浅海の50mから大水深の3,000mまで幅広く対応しています。漁船の燃料費の節約、沖合漁業、近海漁業での水揚げに貢献しています。特にFRP製のAK浮魚礁の実績は多く、顧客満足度の高い製品であり、豊かな海づくりに貢献しています。なお耐用年数は設計上10年間ですが、すでに交換時期を迎え更新された浮魚礁も多数あり、耐久性も実証されています。



◆ 鋼製魚礁

鋼製魚礁は形状加工が容易な鋼材を使用した魚礁で、設置水深、海域条件、対象魚種等で礁高や形状について柔軟に対応可能。AS魚礁シリーズとして、低層型の4mから高層型の21mまで幅広く展開しています。また近年、育てる漁場づくりとして、魚の餌場機能、隠れ場機能、産卵場機能等を備えた増殖型鋼製魚礁も開発されています。



◆ コンクリート魚礁

代表的なコンクリート魚礁としてAT魚礁シリーズがあります。AT魚礁は3タイプあり、浅海10m～水深100m程度の海域に設置します。鉄筋コンクリートパネル組立構造物と一体打ちコンクリート構造物の2種類があり、蜻集効果の高いFRP基質材を付加して、漁網の網掛かりし難い形状と安定した構造で、多くの納入実績を有します。



◆ 増殖礁 藻場礁等

増殖礁、藻場礁は魚介類、海藻の育成、保護を目的とした礁で、主に餌料培養基質や産卵基質を付加したAK増殖礁、海藻を取り付けたMF礁等があります。近年、日本近海の海水温の上昇、水揚げの減少、海藻の減少など海の環境変化が進んでおり、それらに対応できる礁として高い評価を得ています。



04 ガバナンス

当社ではガバナンスの強化をマテリアリティのひとつと認識しております。プライム上場企業として期待されるガバナンス水準をベンチマークとして、経営の健全性、透明性、ダイバーシティ等の多面的な観点から、ガバナンスを構築しております。

マテリアリティ 8

- 38 取締役一覧
- 39 取締役会の構成
- 40 コーポレート・ガバナンス体制
- 42 役員報酬
- 43 リスク管理
- 45 コンプライアンス



取締役一覧 (2023年3月30日現在)

代表取締役
社長執行役員
河瀬 博英



在任期間	4年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	53,712株

取締役
会長執行役員
廣渡 眞



在任期間	14年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	90,777株

取締役
専務執行役員
細道 靖



在任期間	7年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	43,874株

取締役
常務執行役員
三上 俊彦



在任期間	4年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	37,388株

取締役
上席執行役員
遠藤 年誠



在任期間	5年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	30,982株

取締役
上席執行役員
甲斐 寿徳



在任期間	2年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	22,643株

社外取締役
長谷川 直哉



独立

在任期間	2年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	1,409株

社外取締役
西海 和久



独立

在任期間	—
取締役会出席状況	—
保有株式数	—株

※2023年3月30日就任

取締役
(常勤監査等委員)
野原 芳治



監査等委員

在任期間	2年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	26,261株

社外取締役
(監査等委員)
山崎 克之



監査等委員
独立

在任期間	9年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	18,012株

社外取締役
(監査等委員)
石本 哲敏



監査等委員
独立

在任期間	4年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	—株

社外取締役
(監査等委員)
野田 弘子



監査等委員
独立

在任期間	4年
取締役会出席状況	15回／15回中
保有株式数	—株

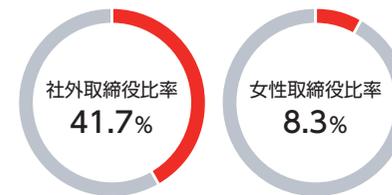
取締役会の構成

取締役会の構成とスキル・専門分野

当社グループは、持続的な成長及び企業価値を中長期的に高めていくために、中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」を策定しており、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速の3つの施策を柱に、様々な外部環境の変化に対応できるレジリエントな企業を志向し、社会とともに持続的な成長を目指しております。取締役として期待されるスキル・専門性分野のうち、持続的な成長及び企業価値を中長期的に高めていくために、特に重要と考える取締役のスキル・専門性分野について、以下のとおり一覧表にしております。

取締役の多様性について

取締役会は、開発、生産、営業、管理、海外等の分野ごとに経験と実績を兼ね備えた者や財務・会計・法務に関する十分な知見を有する公認会計士や弁護士で構成され、女性取締役や海外経験のある取締役を選任するなど、ジェンダーや国際性の面を含む多様性と適正規模等のバランスを保っています。



取締役			取締役に對して期待するスキル・専門性分野											
			企業経営	新規事業	DX・ICT	財務・会計	法務・リスク マネジメント	人事・ダイバー シティ	グローバル	営業・マーケ ティング	研究開発	製造・生産技術	ESG・サステナ ビリティ	
取締役	河瀬 博英	代表取締役 社長執行役員	指名・報酬委員 リスクマネジメント委員★ 2023年度よりサステナビリティ委員	●	●	●		●			●	●	●	●
	廣渡 眞	会長執行役員	指名・報酬委員 リスクマネジメント委員 2023年度よりサステナビリティ委員	●	●			●		●	●	●	●	●
	細道 靖	専務執行役員 管理部門管掌・国際部門管掌	指名・報酬委員 リスクマネジメント委員 2023年度よりサステナビリティ委員	●		●	●	●						
	三上 俊彦	常務執行役員 技術開発部門管掌	コンプライアンス委員★ リスクマネジメント委員 2023年度よりサステナビリティ委員	●				●			●	●	●	
	遠藤 年誠	上席執行役員 生産部統括部長	リスクマネジメント委員 2023年度よりサステナビリティ委員	●		●		●			●	●	●	●
	甲斐 寿徳	上席執行役員 営業部統括部長	リスクマネジメント委員 2023年度よりサステナビリティ委員	●				●			●			
	長谷川 直哉	社外取締役	独立	2023年度より指名・報酬委員 サステナビリティ委員★				●	●					●
	西海 和久	社外取締役	独立		●				●		●	●	●	
取締役 (監査等委員)	野原 芳治	監査等委員会 委員長	リスクマネジメント委員 2023年度よりサステナビリティ委員				●	●				●		
	山崎 克之	社外取締役	独立	指名・報酬委員				●					●	
	石本 哲敏	社外取締役	独立	指名・報酬委員				●	●				●	
	野田 弘子	社外取締役	独立	指名・報酬委員★			●	●	●	●			●	

(注) 上記一覧表は取締役の有するすべてのスキルを表すものではありません。★印は委員長を表します。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

👤 取締役 👤 社外取締役

取締役会 👤👤👤👤👤👤👤👤👤 **開催回数（2022年度） 15回**

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役5名）及び取締役を兼務しない執行役員12名の合計24名により構成され、毎月1回以上開催し、重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しています。

監査等委員会 👤👤👤 **開催回数（2022年度） 14回**

各監査等委員は、取締役会に出席するとともに、業務執行の監査を行います。また、会計監査人から監査計画の説明や監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換等を行うなど、緊密な連携を図っています。

指名・報酬委員会 👤👤👤👤👤 **開催回数（2022年度） 4回**

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に基づき開催され、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の透明性及び客観性の確保、並びに、取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任の強化に努めています。

コンプライアンス委員会 👤👤👤👤👤 **開催回数（2022年度） 4回**

常設組織として全社員を対象とした法令等遵守の啓発活動を実施しています。

リスクマネジメント委員会 👤👤👤👤👤 **開催回数（2022年度） 4回**

当社グループのリスクマネジメントの全体方針及び計画の策定、並びに、リスクマネジメントの推進を実施しています。

サステナビリティ委員会 👤👤👤👤👤👤 **2023年5月 新設**

2023年5月に当社グループのSDGs経営の実施状況の管理・監督を目的とし、新たにサステナビリティ委員会を設置しました。社外取締役を委員長とし、年2回程度開催していく予定です。

取締役会の実効性について

取締役会の機能状況を毎年定期的に検証し、その結果分析を踏まえ、問題点等の改善の措置を講じていくという継続的なプロセスの一環として、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。

2022年12月期の取締役会の実効性評価の結果の概要は以下のとおりです。

■ 評価対象

取締役12名（監査等委員4名を含む）及び取締役を兼務しない執行役員12名

■ 評価項目

- | | |
|--------------|--------------------|
| ① 取締役会の構成と運営 | ④ 業績のモニタリングと経営陣の報酬 |
| ② 経営戦略と事業戦略 | ⑤ 株主等との対話 |
| ③ 企業倫理とリスク管理 | ⑥ 総括 |

■ 分析・評価結果

21年度同様、全体として高い水準の評価となっており、また、③企業倫理とリスク管理の評価がさらに向上していることから、昨年からの取り組みが評価されていることが確認でき、当社取締役会の実効性が高い水準で確保されていることを確認しています。一方で、今後も継続的に取り組むべき課題があることを認識しています。

取締役トレーニング方針

取締役・執行役員を対象とした研修会や、社外の専門家による講習会を適宜実施。また、社外講習会や交流会に参加する機会を設け、必要な知識の習得及び役割と責務の理解促進に努めています。

2022年7月・9月の2日間開催し、社内取締役・執行役員の計16名が参加。外部コンサルタントや大学教授を招き、次の中長期施策（アクション）を検討する場として、討議を重ねました。

- ・第1回 建造物のトレンド（構造最適設計）
- ・第2回 未来に向けた今のアクションの検討



■ 社外取締役 サポート体制

定例の取締役会の開催日は年度開始前に年間スケジュールをあらかじめ決定し、通知しています。また、監査等委員スタッフ及び経営企画室がサポートにあたり、取締役会資料や重要議題に関する資料を事前に配布し、必要に応じて説明を行っています。

役員報酬

基本方針

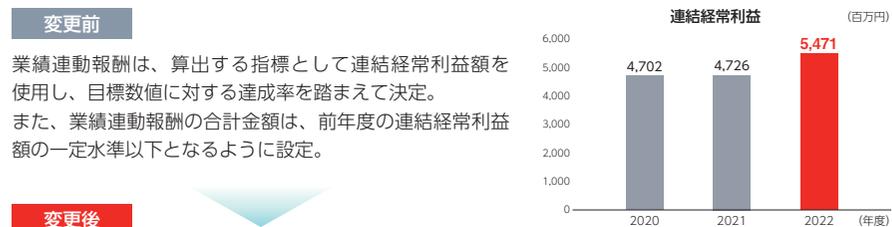
当社の役員報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬の決定は、「取締役会内規」に定める基準を適用のうえ、代表取締役社長執行役員に委任する旨を取締役会の決議により定めています。監査等委員である取締役に つきましては、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

取締役の報酬等の額を決定するにあたっては、手続の透明性及び客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しており、審議内容が取締役会に答申されています。

取締役の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬から構成されており、その割合がおおよそ55：30：15となるように設定しています。

■業績連動報酬の指標について

当社は2023年2月22日開催の取締役会の決議により、業績連動報酬の仕組み等について変更し、個人別報酬についての指標を定めました。



変更後

業績連動報酬の合計金額は、前年度の連結経常利益額の一定水準以下となるように設定。また、個人別の業績連動報酬について以下のように設定。

指標	採用した理由
①連結経常利益額	指標向上に向けた売上高の拡大及びコストの低減への取り組みが企業価値の向上につながるため
②営業利益率	各部門の事業活動と直接的に結びつく指標であり、①の連結経常利益額と組み合わせることで収益性とのバランスを取るため
③総CO ₂ 換算排出量	当社の主要施策の一つである脱炭素の進捗を示すものであるため
④個別評価	各部門の業績や各種施策の進捗等、それぞれの担当部門の状況を報酬に反映させるため

なお、2022年度における取締役の報酬等の額は、変更前の方針に基づき決定しています。

報酬の構成 概要と設定の目的		
固定	変動	
固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬
約55%	30%	15%
職務への対価として、金銭にて支給。	連結経常利益額の、目標数値に対する達成率を踏まえて決定。報酬の合計額は、前年度連結経常利益額の一定水準以下となるよう設定され、金銭にて支給。売上高拡大、コスト低減による経常利益の改善を推進し、企業価値の向上を図る。	中長期的な業績向上のインセンティブとして、中長期的な企業価値向上、及び株主利益を意識した経営を促進。株主との一層の価値共有を進める。

※比率は標準的な業績時の目安です。

■株式報酬（譲渡制限付株式報酬）

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び取締役を兼務しない執行役員を対象に、2021年度より新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。譲渡制限付株式付与のための取締役への支給総額は、金銭による報酬限度額とは別枠で年額80百万円以内（これにより発行又は処分される普通株式の総数は年14万株以内）としています。

■2022年度 役員報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）	295	175	73	46	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	23	23	—	—	1
社外取締役（監査等委員 である取締役を除く。）	6	6	—	—	1
社外取締役（監査等委員）	28	28	—	—	4
合計	352	232	73	46	13

(注) 1. 上記には、2022年3月30日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名が含まれております。
2. 上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額及び関係会社の取締役を兼務している取締役が関係会社より受け取っている役員報酬は含まれておりません。

リスク管理

リスクマネジメント体制

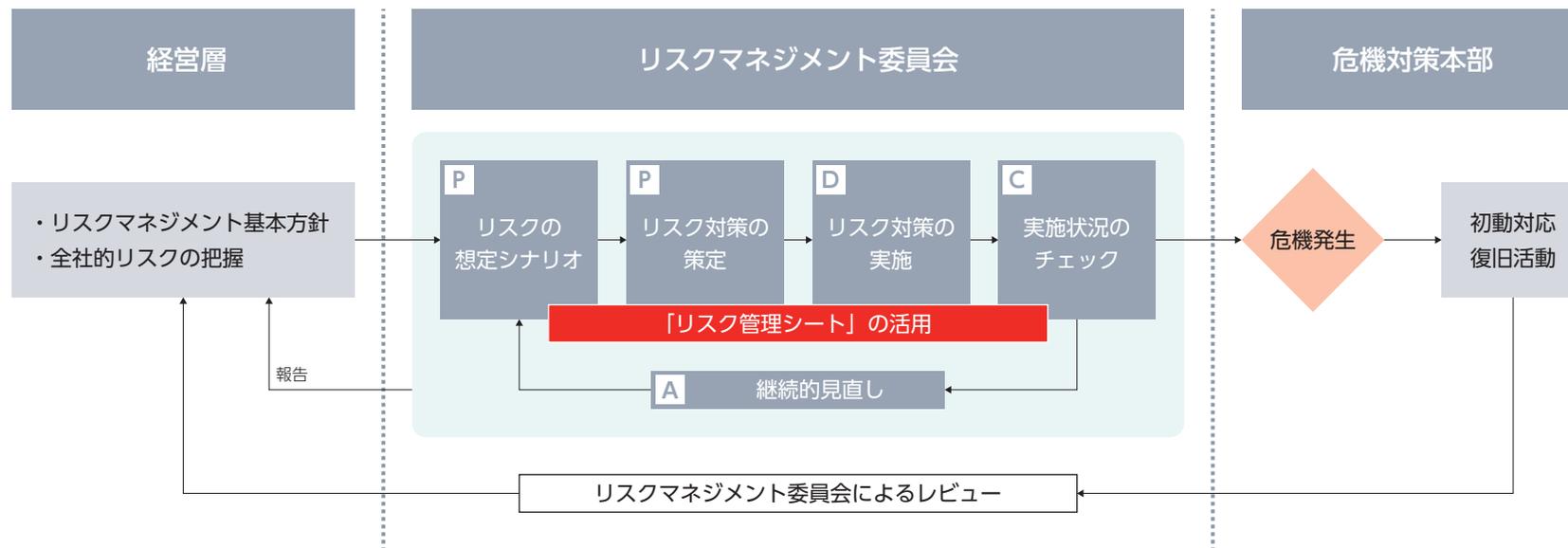
岡部グループのリスクマネジメントはISO31000のリスクマネジメントプロセスに準拠して実施しております。リスクマネジメントを体系的に定める「リスクマネジメント規程」を策定し、岡部グループのリスクマネジメントを推進。持続的な企業価値の向上を図るため、事業等のリスクを適切に管理すべく、代表取締役社長執行役員が委員長、取締役会長執行役員、各部門の担当取締役及び監査等委員会委員長が委員を務めるリスクマネジメント委員会を設置。リスクアセスメント業務により選定した重要リスクをベースに、リスクマネジメント委員会で管理すべき「岡部グループの重要リスクとそのリスク主管部門」を決定しています。また、リスクマネジメント委員会は定期的を開催し、岡部グループの重要リスクの対策の進捗状況を確認、フォローしています。

リスクマネジメント委員会の活動

2022年度においては、リスクマネジメント委員会は、定期的で開催され、次の事項を審議し、取締役会に活動内容を報告しております。

- 管理すべき重要リスクの選定
- 各リスクが顕在化した場合に想定されるシナリオ
- リスクに対する対策の最終目標
- 今年度の計画及び取り組み状況

■ リスクマネジメント委員会の運営イメージ



リスクマネジメント委員会での審議内容については、取締役会に対して付議・報告しており、取締役会は監督機関として機能しています。

リスク管理

想定される主なリスクと対策

マテリアリティ	想定されるリスク	リスクへの対応及びリスクを機会ととらえた戦略
1 地震、豪雨等の災害の甚大化 2 建設事業の環境変化 3 人口減、高齢化社会	 成長戦略 ・M&A、海外展開及び新規事業の参入など、グループの成長に資する新たな戦略展開不足。 ・市場変化想定の実現による、競争力の低下。 ・少子高齢化の進行等による、建設業界の人手不足が深刻化し、建設プロジェクトが滞るリスク。	機会 ・M&A、海外展開及び新規事業参入における将来性、シナジー効果等を踏まえた検討。 機会 ・市場ニーズをとらえて、共同開発、産学連携等もしながら新技術・新製品開発。
	 経済危機・景気変動 ・グループの売上高の約6割を占める国内建設市場における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、経済動向に影響を及ぼすような事態の発生。 ・上昇する鋼材価格について、適正に価格転嫁できない場合の業績等への影響。	機会 ・米国及びASEAN市場へのグローバル展開を加速。 機会 ・米国の建設関連製品事業において、同国で今後計画されているインフラ整備需要の取り込みと、米国内における生産体制確立によるグローバルなサプライチェーンリスクの軽減。 ・鋼材価格の上昇に対するコスト低減努力及び顧客への適正な価格転嫁への取り組み。
	 新型コロナウイルス感染症の長期化 ・民間企業の建設投資額及び着工床面積等の減少の長期化。 ・米国及び欧州における個人消費の落ち込み等による自動車需要の減少が長期化。	機会 ・コロナ感染症拡大時あるいはコロナ後の社会において生まれた新たなニーズに対応した新製品の開発。 機会 ・DXの推進強化による開発、生産、営業及び業務等の効率化を促進。 機会 ・リモートワーク等の感染防止策と、多様な働き方の実現によるエンゲージメント向上。
4 人とのつながり・人的資本経営	 人財関連 ・従業員の高齢化及び離職、技術及び技能継承の停滞による、グループの競争力低下。	機会 ・女性活躍とダイバーシティの推進による新たな付加価値の創出。 ・高齢者を含む多様な人材が多様な働き方で活躍できる人事制度の整備。 ・グローバル人材及び技術系人材等の確保・育成を推進。
5 気候変動、地球温暖化 6 環境保全、脱炭素、資源循環の実現 7 海洋資源の維持	 大規模自然災害 ・地震、津波、噴火、洪水等の自然災害、感染症の蔓延による、当社グループ、サプライチェーンにおける人的、物的損失と事業活動の停滞による損失発生。	・平時における避難訓練、ハザードマップの周知及び食糧等の備蓄等を実施。 ・災害発生時の迅速な対応、損害の拡大を防止し、被害を最小限にするための対応方法を定めた危機対応・事業継続（BCP）マニュアルを策定。定期的な訓練を実施。 機会 ・耐震製品、土砂災害を防ぐ製品等、防災・減災に貢献する製品の開発、販売。
	 気候変動 ・気候変動リスク等の対応が不十分であった場合の市場からの評価の低下。 ・温室効果ガス（GHG）排出基準等の環境規制において当社グループが法令を遵守できないことによるペナルティの発生。	・気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT）などを通じた脱炭素経営へ取り組みとともに、サプライチェーン全体として脱炭素社会の実現を目指していくことを目的とし、代表取締役社長執行役員直轄部署の「脱炭素推進室（現 サステナビリティ推進室）」を設置。脱炭素計画の策定及び推進体制を確立。 ・社外取締役を委員長とする、サステナビリティ委員会を設置。
8 ガバナンスの強化	 海外子会社 ・グローバル展開による事業拡大の一方で、海外子会社ガバナンスが不十分となり、損失が発生するリスク。 ・海外子会社における当該国の法律や規制に対する理解不足による違法行為の発生。特にコア事業である自動車関連製品の材料は大半が鉛であり、製造過程において有害物質等を使用していることによる環境関連法令の規制違反、また重大な環境破壊に対する罰金及び補償金の発生、及び損害賠償費用等の発生。 ・為替の大幅な変動及び通貨危機の発生。	・海外子会社のリスクマネジメント、コンプライアンス及び内部統制の有効化と監査強化を含むガバナンス体制の見直し・強化。環境関連法令等の遵守の推進。 機会 ・環境にやさしい製品の開発、及び環境に負荷を与えない製造工程の推進。 ・為替変動リスク軽減策の実施。
	 情報セキュリティ ・システム障害やコンピューターウイルスへの感染、サイバー攻撃等による社内システムの障害の発生、業務の中断等による機会損失。 ・社内の機密情報や顧客・取引先情報等の重要情報の漏洩による、企業としての信用低下及び顧客等に対する賠償責任の発生。	・重要な情報の紛失、消失及び改ざん等の防止及び外部からのウイルスやサイバー攻撃などの脅威に対応する様々なセキュリティ対策並びに社員に対する教育・啓もう活動の実施。
	 レピュテーション ・グループに対する否定的なマスコミ報道、SNS等による拡散と風評被害による当社グループの社会的信用毀損とブランド価値の低下。	・迅速な対応、及び損害の拡大防止・被害を最小限にするための対応方法を定めた危機対応・事業継続（BCP）マニュアルを策定。
	 コンプライアンス ・コンプライアンス違反による当社グループの社会的信用及びブランド価値の低下及び、従業員の離職又はエンゲージメントの著しい低下。	・関連法令等の遵守、及びステークホルダーからの期待に応えるため、常設組織として取締役常務執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置。海外子会社を含む全社横断的なコンプライアンス体制の整備及びコンプライアンス違反等を解消。 ・海外子会社を含めた内部通報制度の整備・運用。

コンプライアンス

コンプライアンスを推進する体制 (2022年12月31日現在)

■ コンプライアンス委員会の設置

当社は、常設組織として取締役常務執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守等の啓発活動を実施しています。コンプライアンス規程を制定し、同委員会を中心に全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の解消に努め、その具体化を徹底しております。

■ グループにおけるコンプライアンスの徹底

岡部グループ行動指針を定め、グループ方針に基づき当社を中心に一体として運営されており、当社及び国内連結子会社は統一された情報システムを構築しています。グループ会社ごとに目標が定められ、その達成状況は定期的にITを活用したシステムによりデータ化され、取締役に報告されています。グループ会社の不動産取得等重要事項についても、当社取締役会議事項としております。また、当社は、グループ会社の取締役又は監査役を派遣し、グループ会社の経営と監査を行っています。さらに、代表取締役社長執行役員は、当社の幹部社員及びグループ会社の代表取締役社長等が一堂に会する拡大役員会を定期的に招集し、グループ方針に基づく経営とコンプライアンスを徹底しています。

■ 監査等委員会の実効性の確保

監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）、及び重要な立場にいる社員などからヒアリングを実施する機会を設けるとともに、代表取締役社長執行役員、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しています。

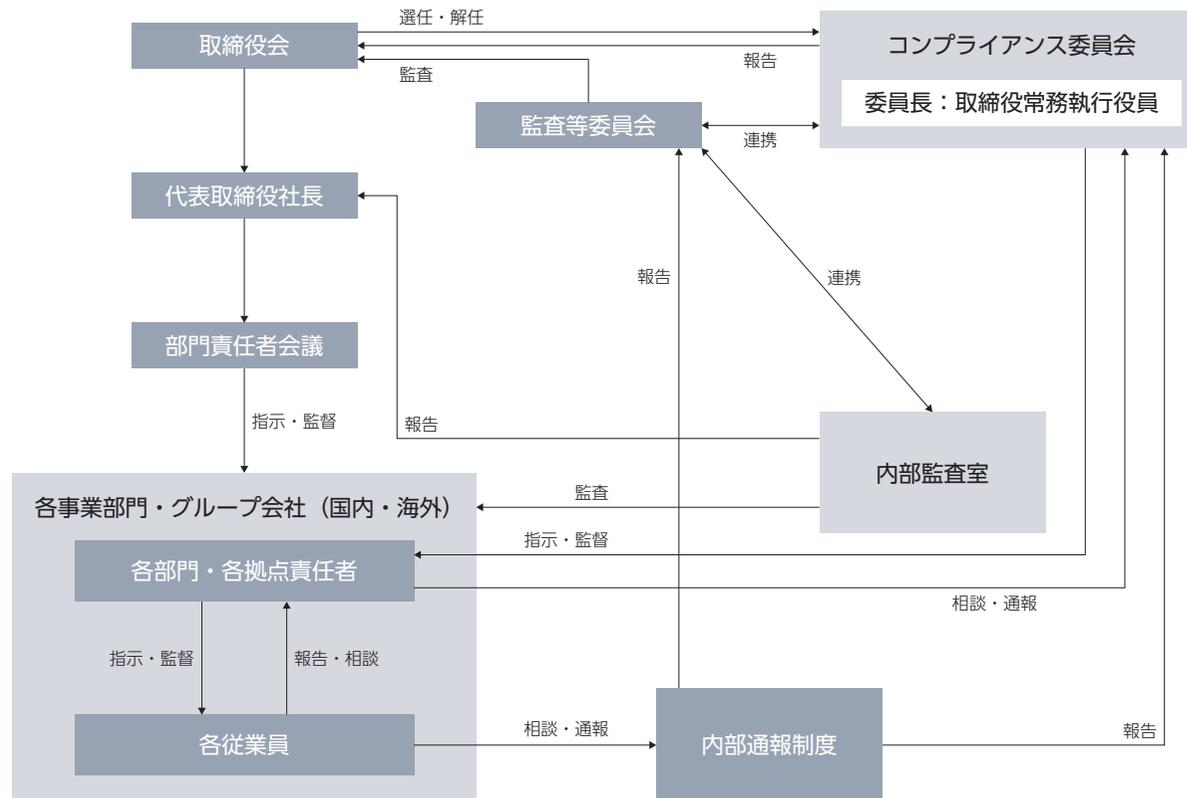
■ 内部通報制度の整備

当社は、海外子会社を含む全社横断的なコンプライアンス体制の整備及びコンプライアンス違反等の解消に取り組んでいます。内部通報制度においても、海外子会社を含めて整備・運用しています。

ホットライン窓口への通報件数

- ・ハラスメント関連…… 3件
- ・不正行為…………… 0件
- ・環境改善他…………… 0件

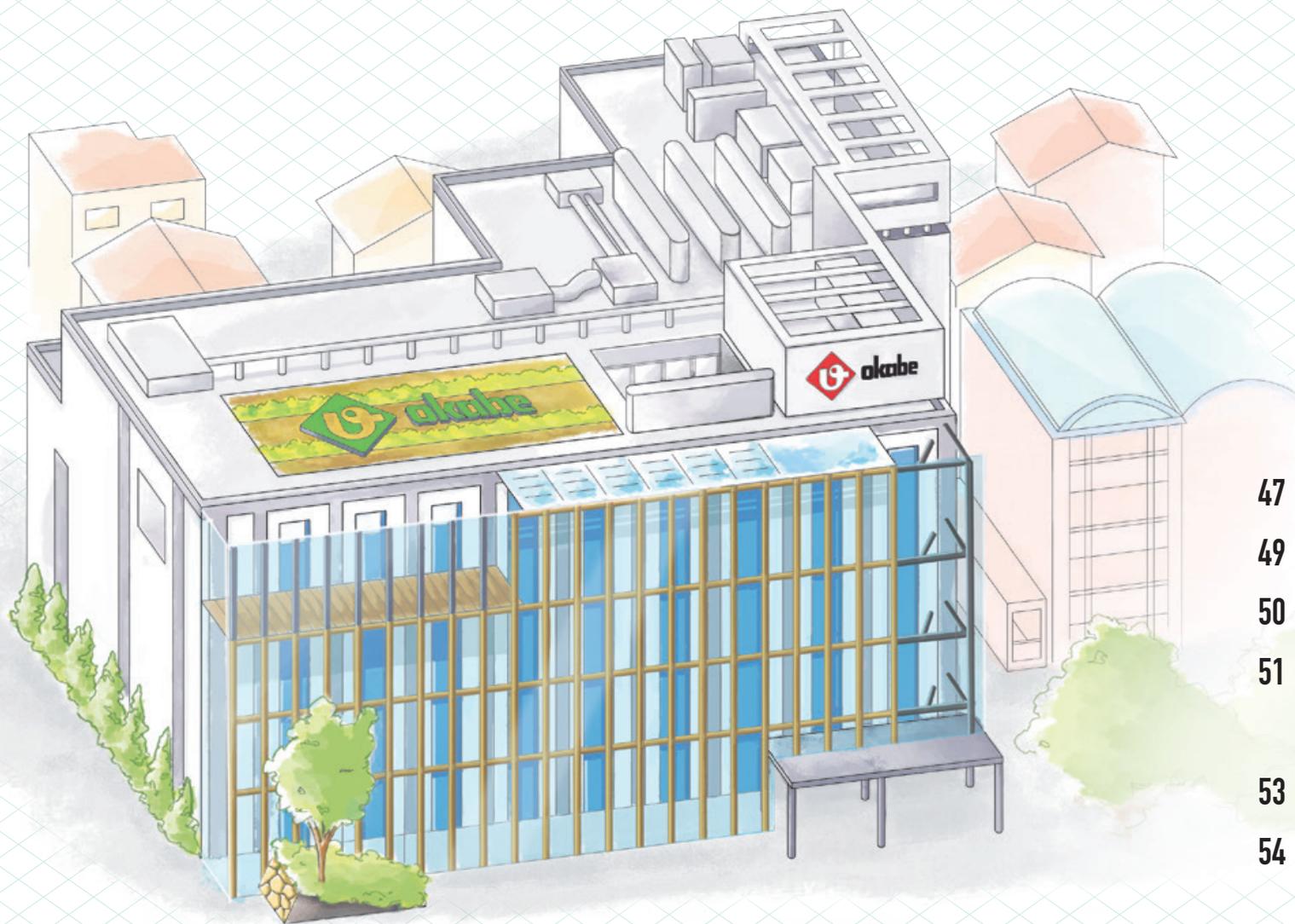
■ コンプライアンス体制図 (2023年5月1日現在)



コンプライアンス意識向上に向けた取り組み

- ・コンプライアンス委員会会議 年5回開催
- ・新入社員向けコンプライアンス研修の実施
- ・コンプライアンス推進者向け説明会の実施
- ・全社員向けコンプライアンス便り（毎月）による啓発
- ・コンプライアンス推進者向け「コンプライアンスNEWS」毎月発行
- ・コンプライアンス意識調査アンケート

05 Corporate Data



- 47 11カ年データ
- 49 財務ハイライト
- 50 非財務ハイライト
- 51 サステナビリティ基本方針
及び各種方針の策定
- 53 会社概要・ネットワーク
- 54 株式情報

11年データ (2012年12月期～2022年12月期)

(単位：百万円)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
連結売上高	54,974	62,736	68,045	68,985	63,190	60,917	64,785	65,409	63,127	64,829	76,854
建設関連製品事業 (国内)	43,448	46,463	49,555	46,585	43,216	45,489	47,172	47,050	45,630	43,705	46,237
建設関連製品事業 (海外)	—	2,315	2,752	4,285	4,496	4,915	6,199	6,628	6,755	8,966	16,843
自動車関連製品事業・多角化事業	11,526	13,958	15,738	18,115	15,478	10,512	11,412	11,731	10,742	12,158	13,773
売上総利益	15,655	18,014	19,243	18,893	17,642	17,022	18,107	18,496	17,618	18,140	20,655
販売費及び一般管理費	10,895	11,628	12,234	12,565	12,114	12,177	12,758	13,202	13,121	13,806	15,383
連結営業利益	4,759	6,386	7,008	6,327	5,527	4,844	5,349	5,294	4,496	4,334	5,271
建設関連製品事業 (国内)	3,942	4,965	5,094	3,971	3,355	3,699	4,195	4,470	4,133	2,782	3,945
建設関連製品事業 (海外)	—	217	323	513	585	406	532	535	404	1,007	1,153
自動車関連製品事業・多角化事業	816	1,202	1,590	1,842	1,585	739	621	288	△41	544	173
EBITDA※営業利益+減価償却で算出しております。	6,067	7,686	8,634	8,154	7,207	6,266	7,023	6,987	6,268	6,212	7,779
連結経常利益	4,856	6,588	7,262	6,539	5,780	5,068	5,601	5,619	4,702	4,726	5,471
親会社株主に帰属する当期純利益	2,737	3,911	4,433	4,234	7,861	3,485	3,128	3,342	2,685	2,627	3,848
総資産	65,767	78,102	84,093	83,786	81,919	89,346	87,832	88,652	89,650	92,018	103,894
純資産	34,256	42,579	47,152	48,601	51,404	56,251	56,333	57,869	58,363	60,369	67,111
有利子負債	9,514	9,289	8,738	12,558	9,791	10,806	9,743	10,819	11,319	10,315	12,220
営業C/F	4,570	5,527	5,692	1,032	5,703	2,107	3,186	3,963	4,881	5,504	1,975
投資C/F	△1,684	△3,483	△4,641	△5,074	3,797	△3,213	2,211	△5,093	△1,742	△696	△8,202
財務C/F	△1,803	△1,471	△2,024	584	△711	△705	△2,678	△1,924	△1,979	△3,346	△18
現金及び現金同等物	17,295	18,454	17,782	14,445	22,694	21,082	23,762	20,604	21,982	23,575	18,156
減価償却費	1,308	1,300	1,626	1,827	1,680	1,422	1,674	1,693	1,772	1,878	2,508
設備投資額	2,167	3,917	5,480	5,033	1,585	4,180	4,790	2,201	1,699	1,397	8,546
研究開発費	515	495	522	515	470	497	655	655	647	593	668
EPS (1株当たり当期純利益) (円)	52.19	74.56	84.52	81.62	155.10	69.95	62.79	67.07	54.90	54.16	81.30
BPS (1株当たり純資産) (円)	653.03	811.69	898.88	953.77	1,031.65	1,128.93	1,130.54	1,161.31	1,202.49	1,258.60	1,432.47
1株当たり年間配当金 (円)	15	20	22	24	24	30	26	28	17	20	24
配当性向 (%)	28.7	26.8	26.0	29.4	15.5	42.9	41.4	41.7	31.0	36.9	29.5
総還元性向 (%)	28.7	26.8	26.0	66.1	28.1	43.0	41.5	41.8	66.9	55.2	52.4
DOE (連結純資産配当率) (%)	2.3	2.5	2.4	2.5	2.3	2.7	2.3	2.4	1.4	1.6	1.8

(注) 2012年～2016年については、ホテル事業の業績も加味されております。

11年データ (2012年12月期～2022年12月期)

(単位：百万円)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
売上高総利益率 (%)	28.5	28.7	28.3	27.4	27.9	27.9	28.0	28.3	27.9	28.0	26.9
営業利益率 (%)	8.7	10.2	10.3	9.2	8.7	8.0	8.3	8.1	7.1	6.7	6.9
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	8.3	10.2	9.9	8.8	15.7	6.5	5.6	5.9	4.6	4.4	6.0
ROIC (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	6.0	5.7	5.3
ROA (総資産経常利益率) (%)	7.6	9.2	9.0	7.8	7.0	5.9	6.3	6.4	5.3	5.2	5.6
自己資本比率 (%)	52.1	54.5	56.1	58.0	62.8	63.0	64.1	65.3	65.1	65.6	64.6
株主資本コスト (%)	-	-	-	-	-	-	-	7.0	6.9	6.3	5.5
WACC (加重平均資本コスト) (%)	-	-	-	-	-	-	-	5.8	5.7	5.0	4.4
エクイティ・スプレッド (%) ※ROE-株主資本コスト	-	-	-	-	-	-	-	△1.1	△2.3	△1.9	0.5
発行済株式数 (千株) ※自己株式を含む	55,290	55,290	55,290	53,790	53,790	53,790	53,790	53,790	53,790	50,690	49,290
期末株価 (円)	562	1,240	1,097	931	961	1,076	876	917	774	725	695
時価総額	31,073	68,560	60,653	50,079	51,692	57,878	47,120	49,326	41,633	36,750	34,256
PER (株価収益率) (倍)	10.8	16.6	13.0	11.4	6.2	15.4	14.0	13.7	14.1	13.4	8.5
PBR (株価純資産倍率) (倍)	0.9	1.5	1.2	1.0	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.5
社員数 (人)	1,402	1,401	1,451	1,459	962	1,011	993	1,057	1,103	1,124	1,126
岡部(株)単体 女性管理職数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	6	9	10
岡部(株)単体 製品開発を実施する人数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	28
岡部(株)単体 離職率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4	2.0	3.3
GHG排出量 (Scope 1 + 2) (t-CO ₂ e)	-	-	-	-	-	-	-	-	18,743	18,149	19,941

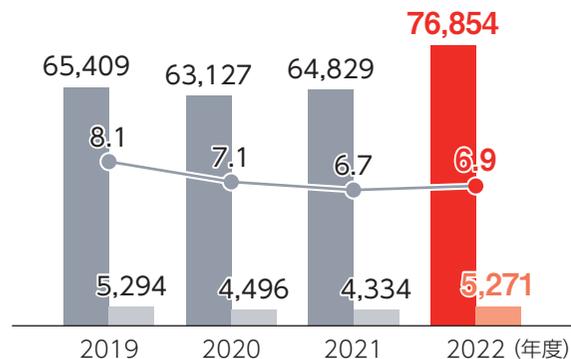
(注) 2012年～2016年については、ホテル事業の業績も加味されております。

財務・非財務ハイライト

連結売上高・連結営業利益 (百万円)

営業利益率 (%)

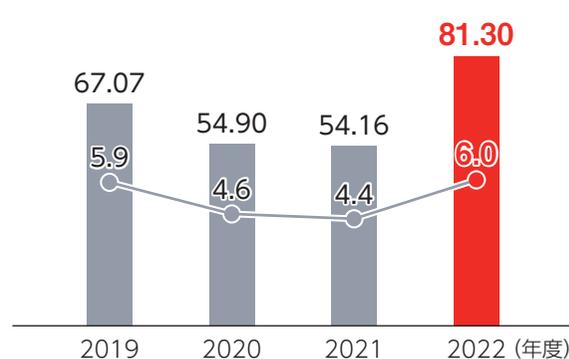
■ 連結売上高 ■ 連結営業利益 ● 営業利益率



EPS (1株当たり当期純利益) (円)

ROE (自己資本当期純利益率) (%)

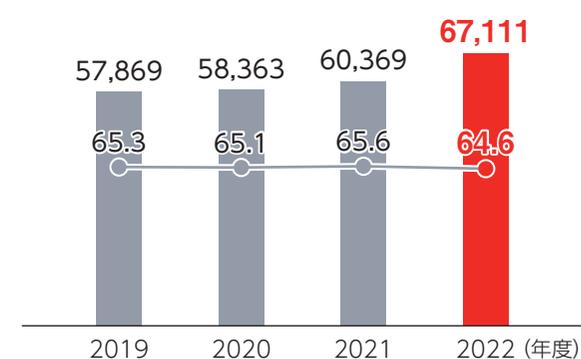
■ EPS (1株当たり当期純利益) ● ROE (自己資本当期純利益率)



純資産 (百万円)

自己資本比率 (%)

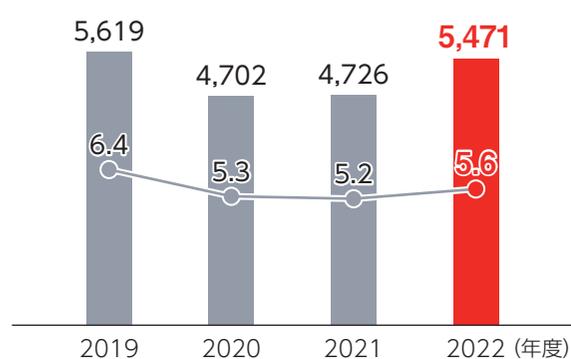
■ 純資産 ● 自己資本比率



連結経常利益 (百万円)

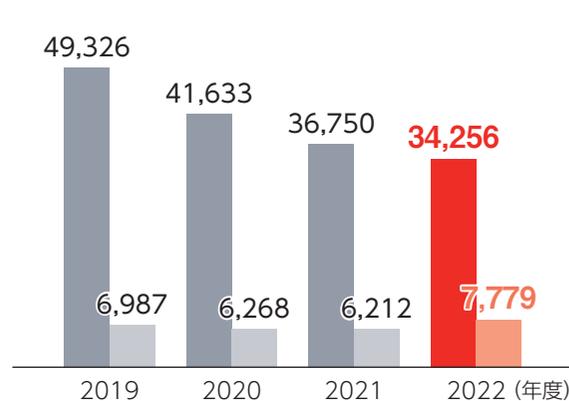
ROA (総資産経常利益率) (%)

■ 連結経常利益 ● ROA (総資産経常利益率)



時価総額・EBITDA (百万円)

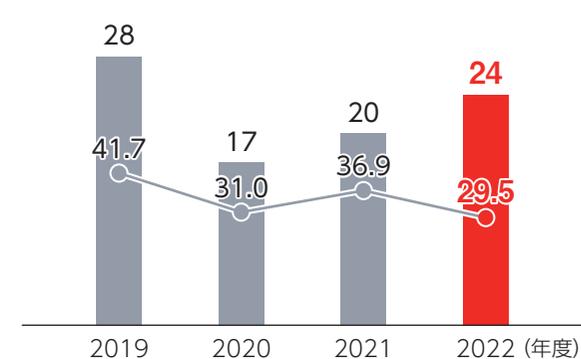
■ 時価総額 ■ EBITDA



1株当たり年間配当金 (円)

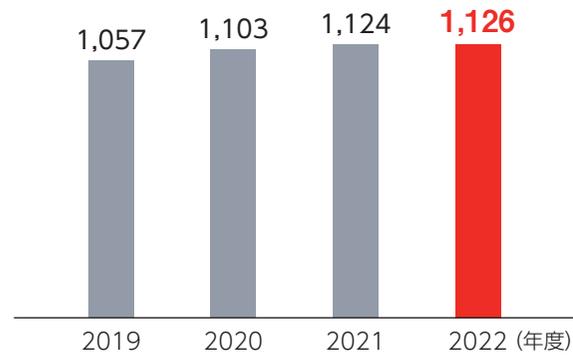
配当性向 (%)

■ 1株当たり年間配当金 ● 配当性向



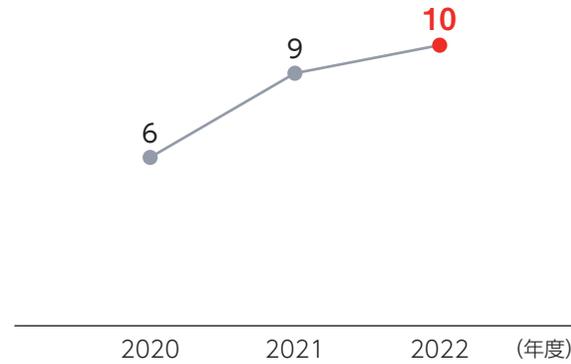
財務・非財務ハイライト

社員数 (人)



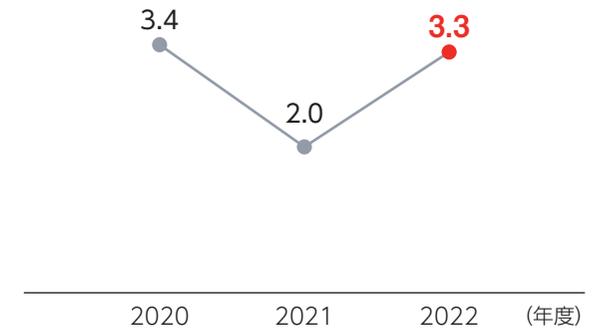
女性管理職数 (人)

※岡部(株)単体



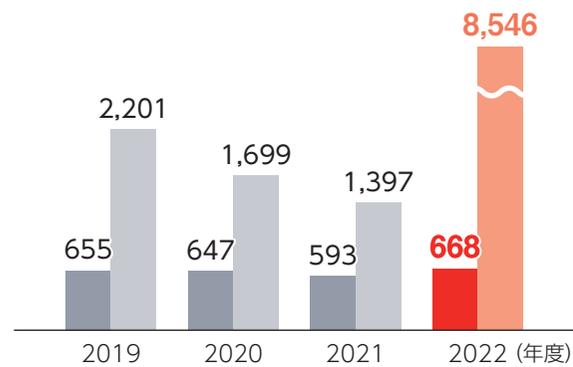
離職率 (%)

※岡部(株)単体

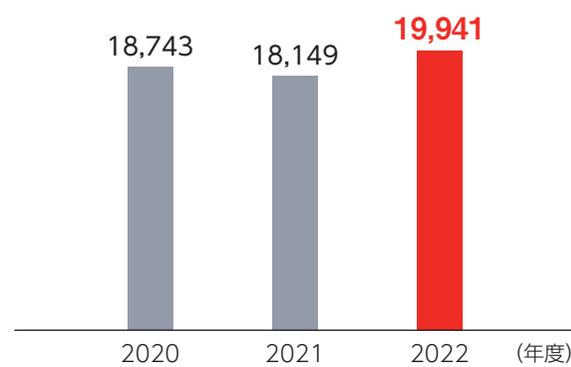


研究開発費・設備投資額 (百万円)

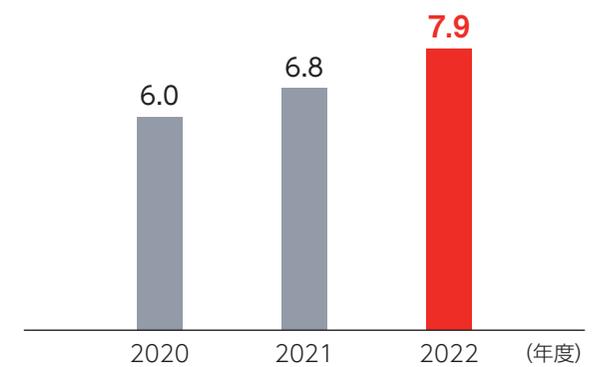
■ 研究開発費 ■ 設備投資額



GHG排出量 (Scope 1 + 2) (t-CO₂e)



藻場礁により吸収するCO₂量 (t-CO₂e)



サステナビリティ基本方針及び各種方針の策定

サステナビリティ基本方針

岡部グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、「人とのつながりと価値を創造するグローバルメーカー」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

人権方針

- 適用範囲**：本方針は、岡部グループのすべての役員及び従業員に適用します。
また、サプライヤーを含むビジネスパートナーの皆様にも、本方針を理解し、支持していただくように働きかけています。
- 適用法令遵守と国際的に認められた人権の尊重**：岡部グループは、事業活動を展開する国や地域で適用される法令を遵守します。国際的に認められた人権基準と各国・地域の法令との間に矛盾がある場合には、国際的な人権基準を最大限尊重するための方法を追求していきます。
- 事業活動のすべてのプロセスにおける人権の尊重**：事業活動のすべてのプロセスにおいて、岡部グループに関わるステークホルダーの人権への負の影響の防止と軽減に努めます。
- 人権デュー・ディリジェンス**：岡部グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、人権に対する負の影響を特定し、その防止・軽減を図ります。
- 是正と救済**：岡部グループは、事業活動に関する懸念を通報できるホットラインを整備しており、実効性の確保に努めてまいります。
また、将来的には、サプライヤーを含むビジネスパートナーの皆様も本ホットラインを使用できるよう、窓口を拡張することも検討してまいります。
- 対話と協議**：岡部グループは、人権に対する実際の影響あるいは潜在的な影響への対処について、関連するステークホルダーと真摯に対話・協議します。
- 教育と啓発**：岡部グループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、すべての役員と従業員に対し、幅広い人権啓発を行います。
- 情報開示**：本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、岡部グループのウェブサイト等を通じて、積極的かつ公正に報告します。

人財方針

- ダイバーシティの推進**：基本的人権を尊重し、人種、信条、性のあり方、社会的身分、国籍、障がい、雇用形態、年齢、宗教等による差別を行いません。岡部グループは、互いを尊重し、多様な考え方を認め合いながら、事業活動を通じた社会への貢献を目指します。
- 能力・キャリア開発**：一人ひとりの強みや持ち味を活かした能力・キャリア開発の場を提供し、働く人々の能力や成果を公正に評価し、適正に処遇します。
- 自己実現**：一人ひとりが自ら考え、その能力と創造性を発揮して、自己実現を図ることができる風土を作ります。
- 健康経営**：岡部グループで働くすべての人が健康で活気に溢れ、明るく前向きに、いきいきと働ける健康経営を推進します。一人ひとりの状況に応じて、ワークライフバランスを推進し、誰もが安全で働きやすい快適な職場環境を整備します。
- 法令遵守**：事業活動を通じたあらゆるステークホルダーとの関係性の中で、法令諸規則の遵守に努めるとともに、社会通念上に照らした公正な行動に努めてまいります。

地球環境方針

- 環境負荷の低減**：岡部グループの事業活動におけるバリューチェーン全体の環境負荷低減に努めます。このため、研究開発・設計、原材料調達、製造・物流、営業・販売、使用、廃棄までの製品のライフサイクル全体を通して環境負荷の低減に貢献します。
- 法令遵守**：岡部グループは、事業活動を展開する国や地域の環境関連の法令諸規則を遵守します。
- 低炭素社会への貢献**：岡部グループは、事業活動を通じて排出されるCO₂排出量の削減及び地球温暖化の防止に努め、低炭素社会へ貢献します。
- 生物多様性の保全**：岡部グループの事業活動において、現地の環境や生物多様性に与える影響を常に意識し、生物多様性の保全と持続可能な取り組みに努めます。
- 環境コミュニケーション**：地域に密着した環境保全活動を推進するとともに、一人ひとりの環境意識を高め、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、より良い地球環境の実現を目指します。

サステナビリティ基本方針及び各種方針の策定



調達方針

1. 公正・公平な取引：岡部グループは、国内外のすべての取引先に対して、公正・公平に参入機会を設け、対等な立場で誠実な取引を行います。
2. 法令遵守：岡部グループ行動指針に則り、関連する法令諸規則を遵守し、透明性のある健全で正常な調達活動を行います。
3. 安全・安心で高品質な製品・サービスの提供：岡部グループは、豊かな創造力と優れた技術力をもって、安全・安心で高品質な製品・サービスの提供を行います。
4. 人権の尊重及び労働環境・安全衛生への配慮：「岡部グループ人権方針」に則り、ステークホルダーの観点から人権を尊重し、労働環境や安全衛生にも配慮した調達活動を行います。
5. 環境への配慮：「岡部グループ地球環境方針」に則り、CO₂の削減や産業廃棄物の削減等を通じて、地球環境に配慮した調達活動を行います。
6. 情報管理：岡部グループは、原材料等の調達活動に関わる機密情報について、関連する法令諸規則を遵守し、適切な管理を行います。



労働安全衛生方針

1. 快適な職場環境及び安全に配慮した施工現場の実現：岡部グループは、経営者のリーダーシップのもと、経営者と従業員、協力会社が一体となって、安全衛生管理体制を継続的に改善し、快適な職場環境及び安全に配慮した施工現場の実現を目指します。
2. コンプライアンスの徹底：岡部グループは、労働安全衛生法その他の関連する法令諸規則に加え、より高いレベルの自主基準を設定し、遵守します。
3. リスクの評価及び低減：岡部グループは、職場の潜在的な、あるいは、顕在化している危険・有害リスクを評価し、排除・低減します。
4. 安全衛生教育の継続的な実施：岡部グループは、従業員及び協力会社に対し、労働災害ゼロ及び業務上疾病ゼロの実現のため、必要かつ十分な安全衛生教育を継続的に実施します。



コンプライアンス方針

1. 消費者・顧客との信頼：社会に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
2. 公正かつ自由な競争：公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 不適切な贈与・接待等の自粛：不当な利益や優遇措置を取得・維持する目的で贈与・接待等の供与は行いません。
4. 開かれた企業：ステークホルダーをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
5. 社会貢献：「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
6. 反社会的勢力の排除：市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
7. グローバル企業として：国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。
8. 強制労働・児童労働の禁止：「岡部グループ人権方針」に則り、いかなる強制労働や児童労働にも関与せず、取引先を含むサプライチェーンに対しても、同様に国際ルール尊重の徹底を図ります。
9. 企業倫理の徹底：経営トップは、本指針の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業にも周知させます。
10. 責任の明確化：経営トップは、本指針に反する様な事態が発生したときには、経営トップが自ら問題解決に当たり、原因究明、再発防止に努めるとともに、社外への迅速、かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

会社概要・ネットワーク

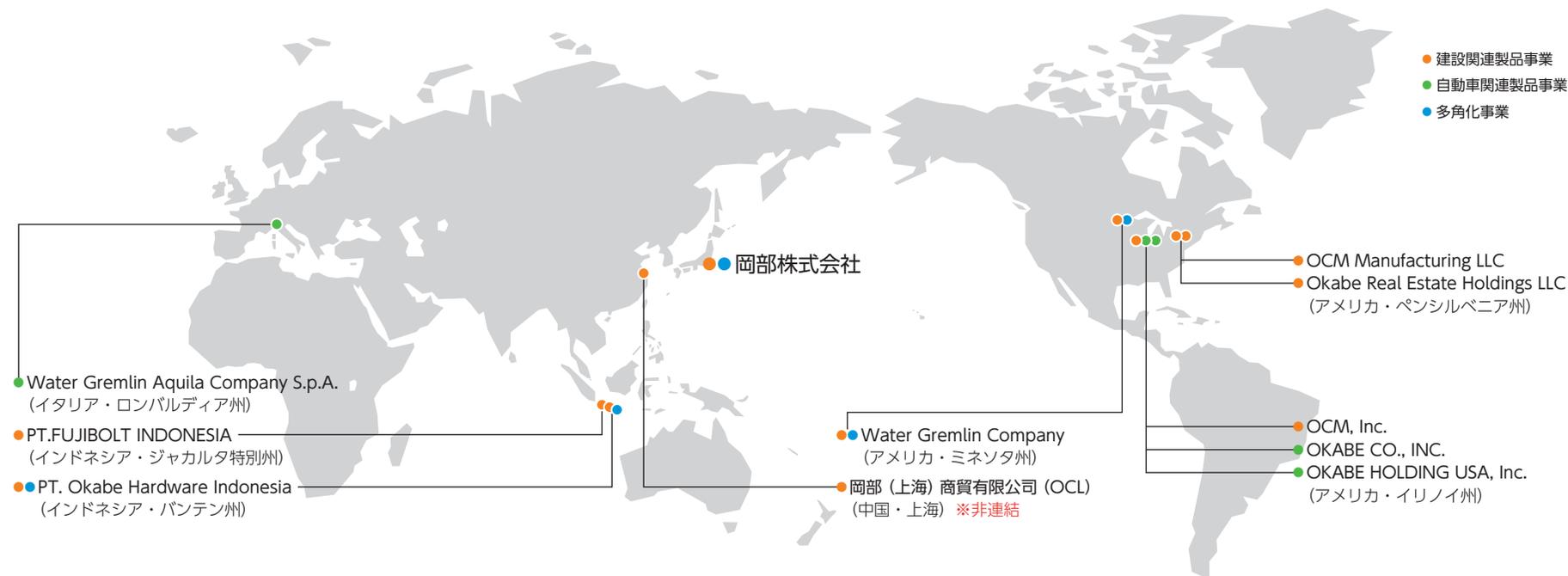
■会社概要 (2022年12月31日現在)

名称	岡部株式会社 (OKABE CO., LTD.)
創業	1917年 (大正6年) 4月14日
設立	1944年 (昭和19年) 2月1日
資本金	69億1,170万円
従業員数	681名 [連結合計1,160名]
上場証券取引所	東京
証券コード	5959

本社	東京都墨田区押上2丁目8番2号
国内主要拠点	支店：北海道支店、東北支店、信越支店、東京支店、名古屋支店、関西支店、中四国支店、九州支店、沖縄支店 主要工場：茨城工場、久喜工場、京都工場 技術開発拠点：総合実験センター (茨城県)、応用藻類学研究所 (島根県)
国内グループ会社	3社
海外グループ会社	8社 北米、イタリア、中国、インドネシア
ホームページ	https://www.okabe.co.jp/

■ネットワーク

当社グループは、当社、子会社14社 (内12社を連結) 及び関連会社3社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しています。



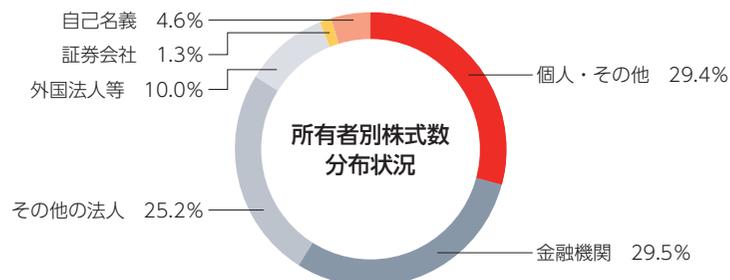
株式情報

株式の状況 (2022年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 49,290,632株
(注) 2022年3月10日に実施した自己株式の消却により、前期末と比べて1,400,000株減少しております。
- 株主数 23,910名
- 大株主 (上位10名)

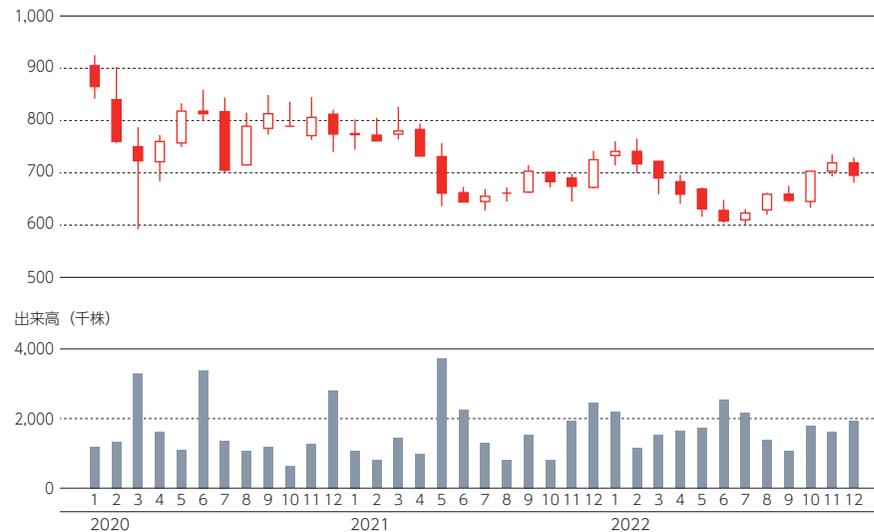
株主名	持株数	持株比率
トルク株式会社	5,386千株	11.45%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,983千株	8.47%
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	2,360千株	5.02%
株式会社三菱UFJ銀行	2,165千株	4.60%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,410千株	2.99%
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,388千株	2.95%
岡部 和子	1,004千株	2.13%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	870千株	1.85%
岡部協力会社持株会	701千株	1.49%
エムエム建材株式会社	600千株	1.27%

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,273,913株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



株価及び出来高の推移

株価 (円)



当社の取り組みの詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。



IRサイト
<https://www.okabe.co.jp/ir/>



サステナビリティサイト
<https://www.okabe.co.jp/sustainability/>